

ふくしまユニバーサルデザイン推進計画に係る「事業実績表(施策)」(令和5年度)

資料2

1 基盤づくりとして進める施策 ～「基盤施策」～
(ア) 教育(学校教育・生涯学習)

【関連指標：基盤No.1 [「多様性を理解した社会づくりが進んでいる」と回答した県民の割合]、基盤No.2 [UDに関する県民の認知度]、基盤No.3 [個別の教育支援計画の引継ぎ率]、基盤No.4 [「やさしい日本語交流事業参画者数」]

a 学校教育

施策NO.	具体的施策	事業名等	令和5年度実施事業等概要	事業費(千円)	担当部局等	担当課室
1	①「総合的な学習の時間」等において、ユニバーサルデザイン、男女共同参画、環境教育、情報教育、消費者教育、人権、点字、手話等の考え方を学ぶ機会づくりや教員に対する研修の充実及びそのための環境整備を推進します。		各学校や地域の実態に応じて「総合的な学習(探究)の時間」等において、ユニバーサルデザイン等に関する学習を進めるとともに、各種研修会において教員のユニバーサルデザイン等を学ぶ機会づくりに努めました。	0	教育庁	義務教育課 高校教育課
		多様性・ユニバーサルデザイン理解促進事業	○実施内容 性別や国籍、障がいの有無に関わらず、誰もが自分らしく生活できる多様性を理解した社会の実現を目指し、「多様性」と「ユニバーサルデザイン(以下「UD」という。)」から多様性社会形成に向けたUD体験学習会を開催しました。(①一般県民向け、②小学生向け) ○開催時期 ①令和5年8月26日(土)10:00~12:30 ②令和5年10月6日(金)10:40~12:15 ○場所・回数 ①県営あづま球場、②会津若松ザベリオ学園小学校 ○参加人数 ①12名、②24名 ○作成物(部数) エコバッグ 60枚(参加者等へ配布)	834	生活環境部	男女共生課
2	②あらゆるいのちを育む環境について、体験を通じて学習できるような機会づくりの充実を図ります。	せせらぎスクール推進事業	本県で行う全国水生生物調査「せせらぎスクール」について、指導者の養成講座を開催するとともに、参加団体に調査に必要な教材を提供します。 【初級編】 ○実施場所 令和5年5月27日開催 ・講義 郡山市河内ふれあいセンター ・実習 逢瀬川 ・受講者数16名(定員20名) 【中級編】 ○実施場所 令和5年6月17日開催 ・講義 須賀川市長沼保健センター ・実習 江花川 ・受講者数21名(定員20名) 【実践編(上級編)】 ○実施場所 令和5年7月29日開催 ・講義 いわき市小川公民館 ・実習 夏井川 ・受講者数7名、参加親子16名(定員 親子8組、受講生8名)	1,885	生活環境部	生活環境総務課
		(令和5年度実施なし)			教育庁	

施策NO.	具体的施策	事業名等	令和5年度実施事業等概要	事業費(千円)	担当部局等	担当課室
3	③生きることの大切さを十分認識できないのちを尊重する教育の充実を図ります。	健康教育推進者研修会	学校において発達段階に応じた効果的な教育が実践されるよう、指導者の資質向上のための研修会を開催しました。	285	教育庁	健康教育課
4	④思春期にある若者に対する望まない妊娠の防止等、性やいのちの大切さに対する意識を醸成します。	思春期相談	①思春期相談マップを県ホームページに掲載し、相談窓口の広報を行いました。 ②各保健福祉事務所で、出前講座や思春期相談を行いました。 令和5年度健康教室 実績 (合計9回、受講人数1,008人) ・県中保健福祉事務所 R5.11.29参加人数13人、R6.3.25(二部制)参加人数13人+10人 ・会津保健福祉事務所 R5.5.25参加人数43人、R5.7.4参加人数151人、R5.7.7参加人数200人、R5.7.12参加人数160人、R5.11.8参加人数42人 ・相双保健福祉事務所 R5.7.5参加人数376人	0	こども未来局	子育て支援課
		(令和5年度実施なし)			教育庁	
5	⑤県の性に関する指導の指針「性を学んでいのち生きいき」及び「性に関する指導」の手引きに基づき、発達段階に応じた性に関する指導の充実を図ります。	「性に関する指導の手引」活用事業	県内養護教諭対象の研修会において、性に関する問題とその解決の手立てとして性に関する指導を行うことについて周知啓発に努めました。 「性に関する指導の手引」を改訂し、現代的課題に対応した内容について、学校全体で指導を行えるよう手引活用の推進を図りました。	1,485	教育庁	健康教育課
6	⑥あらゆる暴力から女性、子ども、障がい者及び高齢者を守るための暴力防止に関する理解の促進や意識改革のための啓発活動を推進します。	①女性のための相談支援センター事業 ②虐待から子どもを守る総合対策推進事業	①デートDVに関するパンフレットを出前講義等で活用し、若年者へ啓発活動を実施します。R5年度実績なし ②児童虐待の未然防止及び迅速かつ適切な対応に向けて、関係機関の連携、児童相談所の専門性及び市町村支援の強化を図りました。	① 0 ② 23,853	こども未来局	児童家庭課
		(令和5年度実施なし)			教育庁	
7	⑦不登校やいじめを起こさないための家庭、地域と連携した取組を推進します。	ピュアハートサポートプロジェクト	大震災の経験を生かし、いのち・家族愛・郷土愛等について系統的に学ぶため、資料作成やゲストティーチャーの学校派遣による道徳教育の推進を行いました。また、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーを活用した教育相談体制の充実や、家庭・地域の連携による実践的な取組を行いました。	817,065	教育庁	義務教育課 高校教育課
8	⑧子どもたちの規範意識の向上や「豊かなこころ」の育成のため、広く県民と共に社会における基本的なルール等の普及啓発を推進します。		「ふくしま子ども憲章」の活用を推進するため、ホームページ等での広報を行いました。	0	教育庁	教育総務課
9	⑨子どもたちの豊かな情操や規範意識、公共の精神、他を思いやる優しさなどを育む観点から、さまざまな体験活動を進めます。	地域学校協働本部	学習支援ボランティアの拡充と活動のコーディネートを進め、地域で教育を支えるしくみをつくりました。	0	教育庁	社会教育課

施策NO.	具体的施策	事業名等	令和5年度実施事業等概要	事業費(千円)	担当部局等	担当課室
10	⑩障がいのある子どもたちと障がいのない子どもたちが、お互いの良さを理解し、共に支え合うことができるよう、『地域で共に学び、共に生きる教育』を推進します。	スポーツからはじめる共生社会実現プロジェクト	障がいのある方とない方が一緒に障がい者スポーツに親しみ理解を深めてもらうため、出前講座や体験会を実施するとともに地域に根ざした支援や用具の貸出により、身近な場所でスポーツを楽しむ環境を整備した。 ○出前講座・体験会の開催 ・実施回数：88回 ・参加者数：3,712名 ○障がい者スポーツ体験イベント ・実施回数：9回 ・参加者：850名程度 ○支援者養成講習会の開催 ・対象：県内の大学等 ・実施回数：3回 ・参加者数60名 ○障がい者スポーツ用具等の整備・貸出 ・貸出件数：25件	13,300	文化スポーツ局	スポーツ課
		未来へつなぐ子育て・教育充実事業	○実施内容 特別な支援を必要とする子どもたちの乳幼児期から学校卒業後まで、切れ目ない支援と学びを引き継ぎ、子どもや保護者を支える体制を整えるため、市町村の特別支援教育に係る地域支援体制の整備、病気療養中の児童生徒に対する学習支援体制の構築、すべての教員に求められる特別支援教育に関する研修の推進、高等部生徒の就職率向上に向けた取組を行いました。 (1) 地域支援体制整備事業 ① 地域支援チーム、特別支援教育アドバイザー（特別支援学校10校に配置）等による相談・研修支援 ② 入院児童生徒支援員（特別支援学校2校に配置）等による学習支援体制の構築 ③市町村における教育、福祉部局等の連携強化 (2) 特別支援教育研修推進事業 小・中学校、高等学校、地教委における特別支援教育に関する意識や研修状況、ニーズを明らかにするとともに、協力校による実践成果を共有し、全ての教員に求められる特別支援教育に関する研修体系の構築を図りました。 令和5年度 ① 特別支援教育に関する研修の実施状況、ニーズ、教員の意識や考え方等の調査・分析 令和6年度以降 ①すべての教員（管理職を含む）に求められる特別支援教育に関する資質・能力の整理 ②特別支援教育のキャリア形成に向けた研修体系の検討 ③研究協力校における実践 (3) 夢に向かってテクノチャレンジ事業 ○第11回特別支援学校作業技能大会の開催 8月4日（金）に開催	36,962	教育庁	特別支援教育課
11	⑪子どもたちの間に原子力災害に起因するいわれのない偏見や差別が起きないように放射線に対する正しい知識の教育を推進します。		各学校の教育課程の中で、県内各地で起こり得る様々な災害やその対応方法、また放射線等に関する内容について、他教科と関連を図りながら学習を繰り返すことによって、児童生徒自らが考え、判断し、行動できる力を育成しました。	0	教育庁	義務教育課

b 生涯学習

施策NO.	具体的施策	事業名等	令和5年度実施事業等概要	事業費(千円)	担当部局等	担当課室
12	①県民が参加し、地域の人権課題について自ら考える機会を提供します。	「人権への気づき」推進事業	<p>○実施内容 福島レッドホープスと連携・協力し、ホームゲーム1試合を人権啓発スペシャルマッチとして開催することにより、県民の人権への気づきを促す人権啓発活動を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人KENまもる君、あゆみちゃんによる来場者の出迎え ・会場に人権啓発ブースを設置し、福島地方務局及び福島県人権擁護委員連合会とともに人権啓発グッズ等を配布 ・会場に選手のサイン入り人権啓発メッセージを展示 ・選手による人権啓発メッセージの読み上げ ・人KENまもる君、あゆみちゃん、レッドホープスキャラクターマスコットによるオープニングセレモニーを実施 ・5回裏終了後に人権啓発横断幕を掲げながら、グラウンドでの人権啓発活動を実施。 ・人権啓発選手メッセージ動画のビジョンでの配信 <p>○開催時期 令和5年9月2日(土)</p> <p>○場所 宝来屋郡山総合体育館</p> <p>○入場者数 467名</p> <p>○作成物 コラボ人権レポート用紙 100冊(来場者へ配布)</p>	1,012	生活環境部	男女共生課
13	②あらゆる場面において男女が対等に活躍でき、差別的な取扱いを受けないよう、リーガルリテラシー※を高める機会を提供します。 (※リーガルリテラシー：法律に対する知識と、それを活用する能力のこと。)	男女共生センター管理運営委託事業(啓発及び研修事業)	<p>男女共生センターにおいて、男女共同参画基礎講座のプログラムとして提供しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○イクボス養成講座(1回) 参加者：42名 ○イクボス講座実践編 1社 	1,764	生活環境部	男女共生課
14	③地域での男女共同参画を促進する人材の育成を推進します。	男女共生センター管理運営委託事業 ①啓発及び研修事業 ②交流関連事業	<p>男女共生センターにおいて、各種講座等を実施するとともに、NPO等のネットワーク化を進めました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○未来館エンパワーメント塾(3回) 参加者：46名 ○復興・防災と男女共同参画に関する人材育成事業 参加者：22名 ○再生・復興女性リーダー育成事業(2回) 参加者：20名 	①1,764 ②1,035	生活環境部	男女共生課

施策NO.	具体的施策	事業名等	令和5年度実施事業等概要	事業費(千円)	担当部局等	担当課室
15	④患者・感染者や障がい者等に対する差別や偏見が起きないための正しい知識の普及・啓発を推進します。	みんなで作る心の地域包括ケアシステム構築推進事業	精神疾患と精神障がい者に対する正しい理解の促進を図り、精神障がい者に対する偏見を取り除くための取組を実施しました。	5,764	保健福祉部	障がい福祉課
		障がい者の社会参加促進事業	障がいや障がい者への理解を深め、障がい者に対する差別や偏見をなくすため、障がい者の芸術文化活動の推進や民間の力を活用した普及啓発等に取り組み、障がい者の社会参加を促進しました。 ・障がい者芸術作品展の開催:応募作品数474点、応募者数387組、来場者数1,669名 ・とりどりのアート事業への負担金 ・障がい者芸術文化活動支援センター設置団体への補助:1団体 ・ふくしま共生サポーターの養成:養成者数733名 ・民間団体への補助:5団体 ・条例改正の周知 ・補助犬理解促進(県民向け) ・ヘルプマークに関する啓発 ・合理的配慮セミナー(企業向け):1回実施、248名受講 ・補助犬理解促進(企業向け):3回実施、93名参加	15,189	保健福祉部	障がい福祉課
		エイズ対策促進事業	エイズを含む性感染症に関する正しい知識や予防方法の普及啓発を行いました。 ・世界エイズデーキャンペーン実施数...7カ所 ・保健所における相談件数...902件 検査件数...609件	161	保健福祉部	地域医療課
16	⑤高齢者・障がい者疑似体験活動を通じて、相手を思いやることを育みます。	介護実習・普及事業	県や市町村が実施するUDに関するイベントや各種研修等で高齢者疑似体験を行いました。 定員25名×8回開催しました。	34,100	保健福祉部	社会福祉課
17	⑥県政講座等による多文化共生意識を育むための学習機会の提供を促進します。	国際交流員設置事業	小、中学校・高等学校及び公民館等において、国際交流員による国際理解講座を計6回実施しました。	10,742	生活環境部	国際課
18	⑦犯罪被害者やその家族が犯罪等により受けた被害から立ち直り、再び地域において平穏に過ごすことができるように、教育活動及び広報・啓発活動を通じて県民の理解の促進と協力の確保を図ります。	犯罪被害者等支援総合的対応窓口	犯罪被害者等を対象とした総合的対応窓口を設け、内容に応じて各種相談窓口を紹介しました。(3件)	0	生活環境部	男女共生課
		被害者に優しい地域づくり事業 被害者に優しい人づくり事業 犯罪被害者支援啓発イベント	○中学生、高校生を対象とした被害者遺族等による講演会「命の大切さを学ぶ授業」を実施し、命の尊さ、家族の絆等に対する理解を深め、健全な社会人の育成と社会規範意識の向上を図りました。 【開催:中学校15校(2,132名) 高校8校(1,260名)】 ○地域や事業所等の職域において警察における被害者支援制度の紹介や被害者遺族の手記を朗読するなどミニ講座を実施し、被害者支援への理解を深める活動を推進しました。 【ミニ講座開催 190回 聴講者 8,559名】 ○犯罪被害者等の置かれている現状や犯罪被害者等を地域全体で支える必要性について、広く県民の理解を深めるため「支援の輪を広げるつどい」を開催しました。 【令和6年1月27日 とうほう・みんなの文化センターにて開催 来場者数約360名】	439	警察本部	県民サービス課

c 教育環境の整備

施策NO.	具体的施策	事業名等	令和5年度実施事業等概要	事業費(千円)	担当部局等	担当課室
19	①人の多様性を認め、一人ひとりが尊重される社会を実現するため、何気なく使用されている行政用語のうち、障がい者に対する差別・偏見を助長するおそれのあるものについては見直しを行います。	障がい者計画推進事業	福島県障がい者施策推進協議会において、「第5次福島県障がい者計画」の進行管理や障がいのある人もない人も共に暮らしやすい福島県づくり条例の改定について議論しました。 (福島県障がい者施策推進協議会 4回実施)	472	保健福祉部	障がい福祉課
20	②小・中・高等学校の教員に対する特別支援教育に関する研修の充実を図ります。	特別支援教育センター研修事業	○事業内容 特別支援教育センターにおける基本研修、職能研修、専門研修を通して、特別支援教育に関する教員の専門性の向上に努めました。 ○基本研修 特別支援学校初任者研修、特別支援学校2年次フォローアップ研修、特別支援学校5年経験者研修、特別支援学校中堅教諭等資質向上研修 ○職能研修 8講座 ○専門研修 16講座 特別支援教育センターにおける基本研修、職能研修、専門研修を通して、特別支援教育に関する教員の専門性の向上に努めました。	1,760	教育庁	特別支援教育課
21	③多様な子どものニーズに的確に応え、地域で共に学ぶ教育環境の整備のために、特別支援学校の地域における特別支援教育のセンター的機能の充実を図ります。	切れ目のない支援体制整備事業	○実施内容 特別な支援を必要とする子供たちの乳幼児期から学校卒業後まで、切れ目のない支援と学びを引き継ぎ、子どもや保護者を支える体制を整えるため、相談体制の整備、交流及び共同学習の推進、高等部生徒の就職率向上に取り組みました。 ○地域支援チーム・地域支援アドバイザー(10校に配置)による相談・研修支援 ○市町村における教育、福祉部局の連携強化 各事務所開催 地域戦略会議 年4回、地域連携会議 年3回 ○特別支援教育センターによるプロジェクト研究「交流及び共同学習事業」 モデル校(坂下南小、坂下中、滝根小、滝根中)による研究をまとめ、研究紀要を各校・関係機関に配布しました。 ○第11回特別支援学校作業技能大会の開催 8月4日(金)に開催しました。	36,962	教育庁	特別支援教育課

施策NO.	具体的施策	事業名等	令和5年度実施事業等概要	事業費(千円)	担当部局等	担当課室
22	④日常的、応急的に医療的ケアを必要としている特別支援学校幼児児童生徒のために、看護師を配置し、医療機器を整え、学校生活の質的充実の向上を図ります。	特別支援学校における医療的ケア事業	○実施内容 医療的ケアを必要とする児童生徒が、健康で安全な学校生活を送ることができるように、県立特別支援学校看護師を配置し、福祉及び医療との連携を図りながら医療的ケアを実施しました。 ○県立特別支援学校15校に31名の看護師を配置しました。 ○医療的ケア実施運営協議会の実施 年2回(6月・11月) ○医療的ケア実施教員研修会(4月)及び看護師研修会(7月)を実施しました。	2,951	教育庁	特別支援教育課
23	⑤外国人児童生徒等が学校生活に早期に対応できるよう、日本語指導等の支援体制の整備を進めます。	児童生徒支援事業(日本語指導)	日本語の習得が不十分な外国人児童生徒がいる小中学校に教員を配置し、日本語の基本的な内容を指導することにより、早期に学校生活に適應していくことができるようにしました。	0	教育庁	義務教育課
24	⑥県立図書館において、高齢者、障がい者や外国人の住民等に対応した大活字本、障がいの状況に応じた資料や多言語による資料等の収集・提供を推進します。		障がい者サービス用デジータン、大活字本、点字付き絵本、多言語図書、LLブック等、状況に応じた資料を提供しました。	0	教育庁	社会教育課

(イ) 人材育成・活動支援

【関連指標：基盤No.1[「多様性を理解した社会づくりが進んでいる」と回答した県民の割合]、基盤No.2[UDに関する県民の認知度]、基盤No.5[ふくしまUD推進パートナー数]、基盤No.6[UDに取り組むNPO数]】

施策NO.	具体的施策	事業名等	令和5年度実施事業等概要	事業費(千円)	担当部局等	担当課室
25	①NPOや事業者等県以外の主体が、ユニバーサルデザインの普及・啓発等の活動を行う際に、各種の情報提供を行うとともに、県が所有するユニバーサルデザイン製品や啓発パネル等を貸出します。		必要に応じて、市町村やNPO等に対し随時、情報提供や啓発パネル・UD製品の貸出し、パンフレットの提供等を行いました。	0	生活環境部	男女共生課
26	②ユニバーサルデザインを推進するNPO等の活動や民間団体どうしのネットワークを支援します。		市町村やUD推進パートナーとして登録しているNPO等がUD関連行事を主催する場合、県の後援名義を積極的に付与します。(令和5年度実績なし)	0	生活環境部	男女共生課
27	③ユニバーサルデザインに取り組む市町村を支援します。		市町村やUD推進パートナーとして登録しているNPO等がUD関連行事を主催する場合、県の後援名義を積極的に付与します。(令和5年度実績なし)	0	生活環境部	男女共生課
28	④ふくしまユニバーサルデザイン推進パートナーである個人や団体へ、ユニバーサルデザインに関する各種の情報提供を行います。		UD推進パートナー等を対象に、「ふくしま“UD”メールマガジン」を定期的に配信しました(機動的に情報提供を行いました)。メールマガジン7回配信	0	生活環境部	男女共生課

施策 NO.	具体的施策	事業名等	令和5年度実施事業等概要	事業費（千円）	担当部局等	担当課室
29	⑤多様性やユニバーサルデザインに関する研修会、講演会、フォーラム、県政講座等、多様性やユニバーサルデザインそのものの県民一人一人への普及・啓発、理解につながる取組を推進します。	くらしと環境の県民講座	○実施内容 県民等からの依頼に基づいて県職員が学校や職場、集会などに出向き、UDや地球温暖化対策、ごみ減量・リサイクル、エシカル消費等の生活環境部関連の施策や事業についての説明や意見交換を行いました。 ○開催回数 22回実施 ○参加人数 計1,221名	0	生活環境部	生活環境総務課
		多様性・ユニバーサルデザイン理解促進事業（再掲）	○実施内容 性別や国籍、障がいの有無に関わらず、誰もが自分らしく生活できる多様性を理解した社会の実現を目指し、「多様性」と「ユニバーサルデザイン（以下「UD」という。）」から多様性社会形成に向けたUD体験学習会を開催しました。（①一般県民向け、②小学生向け） ○開催時期 ①令和5年8月26日(土)10:00~12:30 ②令和5年10月6日(金)10:40~12:15 ○場所・回数 ①県営あづま球場、②会津若松ザベリオ学園小学校 ○参加人数 ①12名、②24名 ○作成物（部数） エコバッグ 60枚（参加者等へ配布）	834	生活環境部	男女共生課
		UD出前講座	○実施内容 担当職員を派遣し、PCを用いたプレゼンテーション、啓発パンフレット、UD製品等を活用して、UDの考え方を県民に分かりやすく紹介する県政講座を実施しました。 ○開催時期 ①令和5年6月7日(水)13:20~15:00 ②令和5年8月7日(月)10:30~11:15 ③令和5年11月22日(水)13:40~15:30 ○場所・回数 ①会津学鳳中学校 1回 ②ふくしま医療センターこころの杜 1回 ③郡山ザベリオ学園中学校 1回 ○参加人数 ①95名 ②7名 ③45名	0	生活環境部	男女共生課
		ふくしまユニバーサルデザイン推進会議	○実施内容 学識経験者、産業経済界、介護・障がい者施設関係、教育、自治体、NPO法人など実務者によるUD推進方策を協議し、UDの普及・実践につなげていきました。 ○開催時期 令和5年8月21日(月)14:00~15:30 ○委員数 20名	268	生活環境部	男女共生課

施策NO.	具体的施策	事業名等	令和5年度実施事業等概要	事業費(千円)	担当部局等	担当課室
29	⑤多様性やユニバーサルデザインに関する研修会、講演会、フォーラム、県政講座等、多様性やユニバーサルデザインそのものの県民一人一人への普及・啓発、理解につながる取組を推進します。	スポーツからはじめる共生社会実現プロジェクト(再掲)	障がいのある方とない方が一緒に障がい者スポーツに親しみ理解を深めてもらうため、出前講座や体験会を実施するとともに地域に根ざした支援や用具の貸出により、身近な場所でスポーツを楽しめる環境を整備しました。 ○出前講座・体験会の開催 ・実施回数：88回 ・参加者数：3,712名 ○障がい者スポーツ体験イベント ・実施回数：9回 ・参加者：850名程度 ○支援者養成講習会の開催 ・対象：県内の大学等 ・実施回数：3回 ・参加者数60名 ○障がい者スポーツ用具等の整備・貸出 ・貸出件数：25件	13,300	文化スポーツ局	スポーツ課
30	⑥年少期から互いの性と人権を尊重することの大切さや自分らしさを発揮する大切さを考えるための連携授業を実施し、男女共同参画社会形成を促進します。	次世代スクールプロジェクト事業	県内小・中・高等学校・特別支援学校と連携し、互いの性と人権を尊重することの大切さや自分らしさを発揮する大切さを考えるための連携授業を実施しました。 ○実施回数 68回(61校で実施) ○参加人数 2,363名	259	生活環境部	男女共生課

(ウ) 啓発・広報

【関連指標：基盤No.1[「多様性を理解した社会づくりが進んでいる」と回答した県民の割合]、基盤No.2[UDに関する県民の認知度]、基盤No.5[ふくしまUD推進パートナー数]、基盤No.6[UDに取り組むNPO数]】

施策NO.	具体的施策	事業名等	令和5年度実施事業等概要	事業費(千円)	担当部局等	担当課室
31	①福島県人権啓発活動ネットワーク協議会等と連携し、県民に対して「人権への“気づき”」の機会を提供するため、各種啓発活動を実施します。	「人権への気づき」推進事業(再掲)	○実施内容 福島レッドホープスと連携・協力し、ホームゲーム1試合を人権啓発スペシャルマッチとして開催することにより、県民の人権への気づきを促す人権啓発活動を実施しました。 ・人KENまもる君、あゆみちゃんによる来場者の出迎え ・会場に人権啓発ブースを設置し、福島地方務局及び福島県人権擁護委員連合会とともに人権啓発グッズ等を配布 ・会場に選手のサイン入り人権啓発メッセージを展示 ・選手による人権啓発メッセージの読み上げ ・人KENまもる君、あゆみちゃん、レッドホープスキャラクターマスコットによるオープニングセレモニーを実施 ・5回裏終了後に人権啓発横断幕を掲げながら、グラウンドでの人権啓発活動を実施。 ・人権啓発選手メッセージ動画のビジョンでの配信 ○開催時期 令和5年9月2日(土) ○場所 宝来屋郡山総合体育館 ○入場者数 467名 ○作成物 コラボ人権レポート用紙 100冊(来場者へ配布)	1,012	生活環境部	男女共生課

施策NO.	具体的施策	事業名等	令和5年度実施事業等概要	事業費(千円)	担当部局等	担当課室
32	②市町村が実施する各種人権啓発活動に対して支援を行います。	地域人権啓発活動活性化事業 (人権の花運動人権啓発活動市町村委託事業)	福島県人権啓発活動ネットワーク協議会の一員として、小学校に花の種や肥料を配付して児童が協力して花を育てることにより、生命の尊さを実感し思いやりの心を育む取り組み等を各市町村に委託して実施しました。 ○実施市町村 34市町村	2,448	生活環境部	男女共生課
33	③原子力災害に起因するいわれのない偏見や差別を防止するため、放射線に対する正しい知識の普及に取り組めます。また、新型コロナウイルス感染症患者等に対する誹謗・中傷の防止に関する啓発活動に取り組めます。	食の安全・安心推進事業	消費者を対象に説明会を通じて、食品と放射能をテーマとした学識経験者等の講演・説明、食品の放射性物質測定実演を実施しました。 食と放射能に関する説明会を、令和6年3月までに74回開催しました。	34,636	生活環境部	消費生活課
34	④各種モニタリングを始めとする原子力災害に関する正確な情報の発信を進めます。	自家消費野菜等放射能検査事業	県や市町村において、住民の身近な場所に設置した放射性物質検査機器(簡易測定器)により、自家消費野菜、山菜・きのこ類などの放射能検査を行い、その結果を公表しました。	35,433	生活環境部	消費生活課
		緊急時・広域環境放射能監視事業(環境放射能監視結果の広報)	環境放射能の監視測定結果をホームページ上でリアルタイムに公表しました。	50,531	危機管理部	放射線監視室
		農林水産物等緊急時モニタリング事業	農林水産物等の安全性の確保に向け、緊急時モニタリング検査(出荷確認検査)を9,306件実施し、消費者等に対して正確な情報を発信しました。	295,443	農林水産部	環境保全農業課
35	⑤テレビ・新聞・ラジオなどを活用したPR(パブリシティ活動)や、広報誌、ホームページ、メールマガジン等での広報や啓発活動に取り組めます。	ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業	県産農林水産物のブランド力の向上のため、量販店等での販売フェアの開催や商談会、産地視察等によるマッチング支援等を行うことで、安全に対する取組への理解促進や販路拡大を図りました。 また、WEBを活用して農林水産物のモニタリング情報などを迅速に情報提供しました。	1,777,686	農林水産部	農産物流通課
36	⑥イベント、名札のマニュアル、カラーUDガイドブック等の活用を促すとともに、必要に応じて内容を更新します。		「UDの視点に立ったイベント企画・運営の手引き」や「封筒や名刺、ネームプレート等に関するガイドライン」、「カラーUDガイドブック」等の活用を推進しました。	0	生活環境部	男女共生課
37	⑦ユニバーサルデザイン製品の普及・啓発を図るため、展示内容の充実を図ります。	ふくしま型ユニバーサルデザイン実践発信事業	県のUDの取組を解説することや、UD製品の展示等を行い、県民のUDへの理解・浸透を図りました。	30	生活環境部	男女共生課
		介護実習・普及事業(再掲)	福祉機器展示室(福島県男女共生センター内)において、各種用具を展示し、福祉機器企画相談員が県民からの福祉用具・住宅改修に関する相談を受け、助言・指導を行いました。	34,100	保健福祉部	社会福祉課

施策 NO.	具体的施策	事業名等	令和5年度実施事業等概要	事業費（千円）	担当部局等	担当課室
38	⑧県主催のイベント等でユニバーサルデザインの考え方を導入・実践します。		県主催のイベント等が、必要に応じ「UDの視点に立ったイベント企画・運営の手引き」に基づいて実施されるよう推進しました。	0	生活環境部	男女共生課
		UD出前講座（再掲）	<p>○実施内容 担当職員を派遣し、PCを用いたプレゼンテーション、啓発パンフレット、UD製品等を活用して、UDの考え方を県民に分かりやすく紹介する県政講座を実施しました。</p> <p>○開催時期 ①令和5年6月7日(水)13:20~15:00 ②令和5年8月7日(月)10:30~11:15 ③令和5年11月22日(水)13:40~15:30</p> <p>○場所・回数 ①会津学鳳中学校 1回 ②ふくしま医療センターこころの杜 1回 ③郡山ザベリオ学園中学校 1回</p> <p>○参加人数 ①95名 ②7名 ③45名</p>	0	生活環境部	男女共生課
39	⑨県内における各種制度や慣行について、ジェンダーの視点で点検し改善に努めるよう関係団体等に働きかけます。	男女共同参画推進条例・プラン推進事業	<p>男女共同参画社会の実現に向け、「福島県男女平等を実現し男女が個人として尊重される社会を形成するための男女共同参画の推進に関する条例」及び「ふくしま男女共同参画プラン」推進のための事業を実施します。</p> <p>・男女共同参画推進員の設置 2名 男女共同参画の推進に関する施策等に対する県民からの意見の申し出を適切に処理します。（令和5年度実績なし）</p>	60	生活環境部	男女共生課
40	⑩男女共生センターにおいて、男女共同参画社会や多様性社会の実現のための調査研究を行い、成果を広く発信します。	男女共生センター管理運営委託事業（調査研究事業）	<p>男女共生センターにおいて、公募研究等を行いました。</p> <p>採択：2件（テーマ：「農村における女性グループの地域社会への影響」、「福島県内における女性地方議員への調査」）</p>	2,116	生活環境部	男女共生課

(工) 交流

【関連指標：基盤No.7 [地域子育て支援拠点施設数]、基盤No.8 [避難行動要支援者個別避難計画策定市町村数】

施策NO.	具体的施策	事業名等	令和5年度実施事業等概要	事業費(千円)	担当部局等	担当課室
41	①保育所、幼稚園、認定こども園、小・中・高等学校、特別支援学校、福祉施設間の相互交流や地域住民や地域の大人と子どもなどの交流を推進します。	(令和5年度実施なし)			総務部	私学・法人課
		地域の寺子屋推進事業	社会全体での子育て支援を推進するため、地域資源を活用して世代間交流を行う「地域の寺子屋」を県内各地で実施しました。 ・昭和村、葛尾村、福島市、会津若松市、浅川町、檜葉町でセミナー各1回(計6回)、交流会各2回(計12回)	3,257	こども未来局	こども・青少年政策課
		地域学校協働本部事業(復興に向けた学びを通じた協働のまちづくり事業)	学校と地域が連携・協働し、地域住民等の参画を得ながら、地域の実情に応じた活動に取り組むことにより、地域全体で将来を担う子どもたちの育成と地域の教育力向上を図りました。 ○評価・検証委員会 3回実施 委員数12名 ○推進委員会 1回実施 委員数 4名 ○地域学校協働活動事業推進フォーラムの実施 125名参加 ○協働活動推進研修 ・地域学校協働活動研修会 6回実施 198名参加 ・地域連携担当教職員等研修会 7回実施 274名参加	67,057	教育庁	社会教育課
		地域学校協働本部事業(地域学校協働活動補助事業)	地域住民の参画を得て、放課後の小学生が安全で安心して活動できる拠点づくりを進めることにより、子どもの健全育成と安心して子育てができる社会の実現を図りました。	67,084	教育庁	社会教育課
		ふくしまを十七字で奏でよう 絆ふれあい支援事業	家庭や地域における人と人のかかわりの中で感じた思いや願い、震災からのさらなる復興を願った「ふくしま」への思いや震災を乗り越えてきた気持ち等を十七音で表現した作品を県内外から募集します。優秀作品等は、ポスターやリーフレット、ホームページ、note、X等により県内外に広く伝え、「ふくしま」の元気を発信することで風評・風化対策としました。 ○作品募集時期 (県内) 令和5年6月13日(火)~8月31日(木) (県外) 令和5年6月13日(火)~9月7日(木)	1,550	教育庁	社会教育課

施策 NO.	具体的施策	事業名等	令和5年度実施事業等概要	事業費（千円）	担当部局等	担当課室
42	②スポーツや祭り、学校における部活動支援等を通じた、すべての人の交流を推進します。	スポーツからはじめる共生社会実現プロジェクト	障がいのある方とない方が一緒に障がい者スポーツに親しみ理解を深めてもらうため、出前講座や体験会を実施するとともに地域に根ざした支援や用具の貸出により、身近な場所でスポーツを楽しむ環境を整備しました。 ○出前講座・体験会の開催 ・実施回数：88回 ・参加者数：3,712名 ○障がい者スポーツ体験イベント ・実施回数：9回 ・参加者：850名程度 ○支援者養成講習会の開催 ・対象：県内の大学等 ・実施回数：3回 ・参加者数60名 ○障がい者スポーツ用具等の整備・貸出 ・貸出件数：25件	13,300	文化スポーツ局	スポーツ課
		スポーツふくしま普及啓発・住民参加事業	市町村や総合型地域スポーツクラブ、スポーツ推進委員、地域競技団体などの実務担当者に対するセミナーの実施や、子どもたちの夢・希望を育むスポーツイベントの開催、スポーツボランティアの更なる育成による「ささえるスポーツ」文化の普及により、生涯スポーツ活動の更なる促進を図りました。	12,496	文化スポーツ局	スポーツ課
		高齢者の健康・生きがいづくり事業（うつくしま、ふくしま。健康福祉祭開催事業）	うつくしま、ふくしま。健康福祉祭（すこやか福島ねんりんピック、福島県シルバー美術展）を開催しました。 ①「第31回すこやか福島ねんりんピック」 高齢者がスポーツ等競技を通じて積極的に健康の保持増進と生きがいの高揚を図ることを目的とする大会。競技数は22種目。 ア 開催時期 令和5年5月18日（予備日19日） ゴルフ競技 令和5年5月30日 イ 場所 福島市、郡山市、須賀川市、大玉村 あづま総合運動公園他8競技場 ウ 参加者数 2,410名 ②「第32回シルバー美術展」 高齢者の創作した美術作品を展示し、文化活動の促進を促すとともに、ふれあいと生きがいづくりを支援する。 ア 開催時期 令和5年9月7日～9月11日 イ 場所 とうほう・みんなの文化センター（福島市） ウ 来場者数 1,096名 エ 出品数 298点	7,500	保健福祉部	健康づくり推進課
		地域学校協働本部事業（復興に向けた学びを通じた協働のまちづくり事業）（再掲）	学校と地域が連携・協働し、地域住民等の参画を得ながら、地域の実情に応じた活動に取り組むことにより、地域全体で将来を担う子どもたちの育成と地域の教育力向上を図りました。 ○評価・検証委員会 3回実施 委員数12名 ○推進委員会 1回実施 委員数4名 ○地域学校協働活動事業推進フォーラムの実施 125名参加 ○協働活動推進研修 ・地域学校協働活動研修会 6回実施 198名参加 ・地域連携担当教職員等研修会 7回実施 274名参加	104,023	教育庁	社会教育課
地域学校協働本部事業（地域学校協働活動補助事業）（再掲）	地域住民の参画を得て、放課後の小学生が安全で安心して活動できる拠点づくりを進めることにより、子どもの健全育成と安心して子育てができる社会の実現を図りました。	79,854	教育庁	社会教育課		

施策 NO.	具体的施策	事業名等	令和5年度実施事業等概要	事業費（千円）	担当部局等	担当課室
43	③すべての人の交流を促進するため、ボランティアに関する人材養成等により、ボランティア活動への参加気運の醸成と機会づくりを推進します。	NPO活動促進事業	NPO法人等が自立的かつ継続的な運営をしていく上での支援として、ふくしま地域活動団体サポートセンターを設置し、人財力・組織力育成のための各種講座や他のNPOや支援者等との情報交換・交流会を実施し、県内NPO法人の自立的・継続的な活動を支援しました。	12,704	文化スポーツ局	文化振興課
		福祉ボランティア活動強化支援事業	県内の福祉ボランティア活動の振興を図るため、ボランティアの養成や研修を実施するとともに、ボランティアを希望する者へのあっせんや広報を実施しました。 ①ボランティア担当者研修【基礎編】 28名 ボランティア担当者研修【応用編】 17名 ②災害ボランティアセンター運営研修【基礎編】 48名 災害ボランティアセンター運営研修【実践編】 19名 ③災害ボランティアネットワーク連絡会 2回	9,495	保健福祉部	社会福祉課
44	④海外の女性との情報交換等、男女平等の視点での国際交流事業を推進します。	(令和5年度実施なし)			生活環境部	国際課
45	⑤県政講座の実施や国際交流員の招致等による多文化共生意識の醸成、様々な国や地域の人との交流を推進します。	国際交流員設置事業（再掲）	小、中学校・高等学校及び公民館等において、国際交流員による国際理解講座を計6回実施しました。	10,742	生活環境部	国際課
46	⑥地域で孤立する恐れがある避難者に対する生活相談や居場所づくり等の活動を行う団体を支援することで、東日本大震災及び原子力災害の影響により弱体化した、地域コミュニティの再構築を図ります。	(令和5年度実施なし)			避難地域復興局	避難者支援課
		(令和5年度実施なし)			文化スポーツ局	

(オ) 安全・安心

【関連指標：基盤No.8 [避難行動要支援者個別避難計画策定市町村数]、基盤No.9 [配偶者暴力相談支援センターでの相談件数]、基盤No.10 [DV防止基本計画策定市町村数]、基盤No.11 [児童虐待相談対応件数]、基盤No.12 [自殺者数]】

a 安全安心のための環境整備

施策NO.	具体的施策	事業名等	令和5年度実施事業等概要	事業費(千円)	担当部局等	担当課室
47	①地域において安心して暮らせるセーフティネットづくりのための各種施策を推進します。	①民生・児童委員諸活動経費 ②民生・児童委員研修事業	生活困窮者など社会的な援助を必要とする方の相談を受け、関係機関と連携・協力して必要な援助を行っている民生・児童委員の活動を支援しました。 また、適切な活動ができるように、民生・児童委員に必要な知識と技術の習得のための各種研修会を実施しました。 ○研修予定 【会長研修】1回開催、受講人数277名 【中堅民生委員研修】3回開催、受講人数529名 【新任民生委員研修】DVD視聴、受講人数45名	①90,598 ②654	保健福祉部	社会福祉課
		生活保護適正実施推進事業	生活困窮者に対し、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長するために必要な保護を実施しました。また、自立支援プログラムの推進等により、生活保護の適正な実施に努めました。	83,203	保健福祉部	社会福祉課
		高齢者見守り等ネットワークづくり支援事業	避難指示解除区域市町村において、帰還高齢者等が孤立したり、生活機能の低下を招くことがないよう、相談、介護、生活支援等サービスを提供するサポート拠点の運営を支援しました。	141,809	保健福祉部	高齢福祉課
		行方不明者の発見、保護活動の推進	関係機関・団体との連携により、児童、高齢者等所在不明時の迅速な発見、保護活動を推進しました。	0	警察本部	少年女性安全対策課
48	②子育て支援を進める県民運動を展開しながら、安心して子どもを産み育てることができる社会づくりに取り組みます。	子育て支援を進める県民運動	子育て支援に関する様々なイベントの広報等を通じて、県民運動として、子育てしやすい県づくりの気運を醸成しました。 ・公共交通機関への啓発ポスター掲示 ・県内各企業への啓発ポスター配布	0	こども未来局	こども・青少年政策課
49	③女性医師が対応する女性専門外来の普及を推進します。	総合医療情報システム運営事業	女性専門外来を実施している医療機関の情報を提供しました。	94,134	保健福祉部	地域医療課

施策NO.	具体的施策	事業名等	令和5年度実施事業等概要	事業費(千円)	担当部局等	担当課室
50	④青少年の健全育成に有害な社会環境を改善します。	子どもインターネット安全安心環境整備事業	インターネット上の有害情報から子どもたちを守るため、県青少年有害環境対策推進連絡会議と連携し、子どもたちのメディアリテラシー(情報活用能力)の育成及びフィルタリング利用の啓発活動などを推進しました。 ○実施内容 県内携帯電話ショップなどに対して、フィルタリング普及促進の対応状況についての調査と啓発活動を実施 ○実施店舗数 43店舗	0	こども未来局	こども・青少年政策課
		【新規】こどもを守る情報モラル向上支援事業	県内の小中学校、高等学校、特別支援学校を対象に、インターネット利用に関する基礎知識の習得度合いと利用状況を把握し、その向上と改善を図る支援システム「ふくしま情報モラル診断」を運用し、各学校で活用しました。 ○実施校数 合計387校 内訳 小学校236校、中学校122校、義務教育学校4校 高校19校、特別支援学校6校	3,960	こども未来局	こども・青少年政策課
51	⑤介護保険施設等における身体拘束の廃止の取組や家庭的な生活のリズムを尊重した少人数単位の介護(ユニットケア)を推進します。	高齢者等のいのちと権利を守る総合支援事業	関係機関等による虐待防止、身体拘束廃止、成年後見制度を含む権利擁護推進施策を総合的に協議する会議などを行いました。 ・高齢者権利擁護等推進協議会 ・成年後見制度行政職員向け研修会 ・虐待対応研修(行政職員、施設職員向け) ・看護実務者研修	11,951	保健福祉部	高齢福祉課
		ユニットケア推進事業(現地指導事業)	ユニットケアを実施している施設に対して、ユニットケアの専門家等をアドバイザーとして派遣し、専門的な助言を行うことにより、質の高いケアが出来るよう支援し、ユニットリーダー研修施設の養成及び入居者の生活の質の向上を図ります。→感染拡大対策のため中止	0	保健福祉部	高齢福祉課
52	⑥高齢者や障がい者が、住み慣れた地域でいきいきとした生活が送れるよう、地域リハビリテーション支援体制の整備を推進します。	地域リハビリテーション体制整備推進事業	高齢者や障がい者が住み慣れた地域において生涯にわたっていきいきとした生活が送れるよう、保健・医療・福祉の関係者のみならず、ボランティア等の地域の住民を含めた生活に関わるあらゆる人々がリハビリテーションの立場から行う活動を支援・促進しました。	5,018	保健福祉部	高齢福祉課
53	⑦障害者基本法の改正や障害者差別禁止法の立法化などの国の動向を見極めながら、障がい者差別を禁止するための方策を検討します。	障がい者計画推進事業(再掲)	福島県障がい者施策推進協議会において、「第5次福島県障がい者計画」の進行管理や障がいのある人もない人も共に暮らしやすい福島県づくり条例の改定について議論しました。(福島県障がい者施策推進協議会 4回実施)	471	保健福祉部	障がい福祉課
54	⑧障がい者の地域生活への移行を促進するために、ホームヘルプサービスやデイサービス、短期入所事業等の在宅サービスを障がい者福祉圏域ごとに量的・質的に充実し、活用を促進します。	障がい福祉サービス等給付事業(在宅系)	障害者総合支援法に基づく障がい福祉サービスに係る介護給付費等の一部を負担しました。 ①居宅介護等(居宅介護、重度訪問介護、行動援護、重度障害者等包括支援等) ②短期入所 ③共同生活援助等(共同生活援助、共同生活介護) ④相談支援事業	1,958,565	保健福祉部	障がい福祉課
55	⑨外国人住民が安心して生活をおくるための環境の整備を行うとともに、情報を提供します。	外国人住民相談体制整備事業	外国人住民が地域で安心して暮らせるよう、多言語生活相談窓口を運営するとともに、新型コロナウイルスに対応するため、外国人向けの新型コロナウイルス相談ホットラインを運営しました。	9,530	生活環境部	国際課

施策 NO.	具体的施策	事業名等	令和5年度実施事業等概要	事業費（千円）	担当部局等	担当課室
56	⑩ 日常生活に欠かせない情報はもとより、保健、医療、福祉、防災等の情報の複数の外国語表記を実施します。	(令和5年度実施なし)			観光交流局	観光交流課
		多言語による情報発信事業	(公財)福島県国際交流協会に委託し、外国人住民が県内で安全・安心に暮らすことができるように防災等各種情報をWEB等を活用して多言語により発信しました。	2,986	生活環境部	国際課
57	⑪ インフォームドコンセントの徹底等、患者サービスの向上に向けた病院等での取組を推進します。	福島県医療相談センター設置事業	患者の視点に立った医療を実現し、医療への信頼を確保するとともに、患者が納得して医療を受けられるよう患者自ら相談できる体制を整えました。 (事業実績) 看護師免許を有する相談員(特定会計年度任用職員)を1名配置。電話やメールによる患者等からの医療に関する相談を受け付け、情報提供や医師とのコミュニケーションに係る助言等を行いました。(令和5年度センター相談受付実績:533件)	2,530	保健福祉部	地域医療課
			年間を通じて、インシデント発生状況の確認及び発生状況の統計を行い、各病院のインシデント発生傾向や多発事例の共有を通じて、医療安全の推進に努めた。令和6年1月から3月にかけて、各病院で患者アンケートを実施し、アンケート結果を踏まえ、各病院で課題検討を行いました。		病院局	病院経営課
58	⑫ 患者の尊厳に配慮した終末期医療の普及・充実及び関係機関による支援サービスのネットワーク化を促進します。	がん診療連携拠点病院機能強化事業	医師に対する緩和ケアに関する研修等による終末期医療の普及・充実やがん医療に関する地域連携事業等を実施するがん診療連携拠点病院に対して、事業に要する経費の一部を補助しました。 (補助実績) 都道府県がん診療連携拠点病院 1病院 地域がん診療連携拠点病院 5病院 補助金額計 75,961千円	75,961	保健福祉部	地域医療課
59	⑬ 災害時に、避難行動要支援者が迅速・的確に避難できるよう、市町村における避難行動要支援者個別避難計画の策定を促進します。	避難行動要支援者個別避難計画作成支援事業	市町村における避難行動要支援者の個別避難計画作成及び実効性確保を支援するため、昨年度に作成した「策定支援ツール」を活用したフォローアップミーティングを合同で開催しました。また、専門家によるオンラインサロンや県による個別訪問等により、各市町村の進捗に合わせた個別支援を実施しました。	245	危機管理部 保健福祉部	災害対策課 保健福祉総務課
60	⑭ 災害時に何らかの特別な配慮を要する高齢者、障がい者、妊産婦、乳 幼児、病弱者等が避難できる福祉避難所の指定及び周知、事前調整等を 促進します。	福祉避難所の指定促進	福祉避難所未指定の町へ助言等を行うとともに、指定済みの市町村に対しても、福祉避難所の円滑な運営のため、福祉機器等の調達及び福祉・介護人材の派遣体制の強化等について支援を行いました。 また、防災イベント等の活用により、福祉避難所の認知度向上に図りました。	0	保健福祉部	保健福祉総務課

施策 NO.	具体的施策	事業名等	令和5年度実施事業等概要	事業費（千円）	担当部局等	担当課室
61	⑮防災に関する教育や避難訓練等を行うことにより、防災に関する意識の醸成を図ります。	防災出前講座	<p>○実施内容 職員が、災害リスクエリアにある小学校、中学校、高等学校、地域団体に伺い、災害への備えや、避難への対処の方法等、様々な防災対策について説明することにより、県民一人一人に防災知識を身につけてもらい、災害が発生した場合などに的確に対応できるように実施しました。</p> <p>○回数 小学校、中学校 計125回、高等学校・地域団体 10回</p> <p>○開催時期 通年</p> <p>○防災啓発人数 9,435名（他の啓発事業を含む）</p>	889	危機管理部	危機管理課
		家族で学ぶ防災セミナー	<p>○実施内容 「そなえるふくしまノート」、「ふくしまマイ避難ノート」の活用方法を周知し、小学生の子を持つ家族を対象に、「そなえるふくしまノート」等を活用した防災講座や避難所体験などを内容とする「家族で学ぶ防災セミナー」を市町村と連携して開催しました。</p> <p>○開催回数 7回（県内7方部にて各1回）</p> <p>○開催時期 7月下旬～8月下旬</p> <p>○参加人数 全会場合計67組144名</p>	1,785	危機管理部	危機管理課
		視覚障がい配慮した防災啓発資料の制作・配布	<p>○実施内容 「そなえるふくしまノート」の点字版、大活字版、音声読み上げ版を作成し、視覚障がいのある人に配布し、防災に関する意識の向上を図りました。</p> <p>○作成部数 点字版300部、大活字版5,000部、音声読み上げ版3,000枚</p>	2,310	危機管理部	危機管理課
			<p>各学校では教育課程の中で、県内各地で起こり得る様々な災害やその対応方法、また放射線等に関する内容について、他教科と関連を図りながら学習を繰り返すことによって、児童生徒自らが考え、判断し、行動できる力を育成しました。</p>	0	教育庁	義務教育課 健康教育課

b 相談支援体制の充実

施策NO.	具体的施策	事業名等	令和5年度実施事業等概要	事業費(千円)	担当部局等	担当課室
62	①高齢者の豊富な経験や知識を生かし、子世代の育児不安の軽減や孫世代の豊かな情操形成を推進します。	青少年育成講習会・研修会開催事業	<p>○実施内容</p> <p>①県内の青少年育成団体等が開く「大人への応援講座」研修会等へ福島県青少年育成県民会議の所属講師を派遣しました。</p> <p>②青少年育成指導者や子育てに関心のある一般の方々を対象に「ふくしま青少年育成セミナー」を開催しました。</p> <p>○開催時期</p> <p>①令和5年6月～令和6年3月</p> <p>②令和5年6月24日(土) 13:30～15:15 令和5年9月2日(土) 13:30～15:15</p> <p>○場所・回数</p> <p>①県内各地・21回</p> <p>②福島県青少年会館・2回</p> <p>○参加人員</p> <p>①969名</p> <p>②75名</p>	255	こども未来局	こども・青少年政策課
		地域の寺子屋推進事業(再掲)	<p>社会全体での子育て支援を推進するため、地域資源を活用して世代間交流を行う「地域の寺子屋」を県内各地で実施しました。</p> <p>・昭和村、葛尾村、福島市、会津若松市、浅川町、檜葉町でセミナー各1回(計6回)、交流会各2回(計12回)</p>	3,257	こども未来局	こども・青少年政策課
63	②子育て家庭に対する相談や交流の場の提供等を行い、子育て家庭の不安の軽減を図り、安心して子育てができるようにするための支援を行います。	私立幼稚園子育て支援推進事業(子育て支援活動の推進)	<p>保護者のために教育・保育の相談を行うなどの子育て支援活動を実施した私立の幼保連携型や幼稚園型の認定こども園及び私立幼稚園に対し、補助を行いました。</p> <p>補助対象 36園</p>	23,990	総務部	私学・法人課
		地域子ども・子育て支援事業(地域子育て支援拠点事業)	<p>家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の孤独感や不安感の増大等に対応するため、地域において子育て親子の交流促進の子育て拠点を開設し、子育てに関する相談・情報提供、助言等を実施する市町村に対して補助を行いました。</p> <p>○補助先 34市町村</p>	2,548,393の内数	こども未来局	子育て支援課

施策NO.	具体的施策	事業名等	令和5年度実施事業等概要	事業費(千円)	担当部局等	担当課室
64	③保健・医療・福祉・教育等の関係機関といのちの電話をはじめとする民間団体やNPO等との連携による人権に配慮した相談支援救済ネットワークの整備を推進します。	犯罪被害者等支援総合的対応窓口	犯罪被害者等支援総合的対応窓口として、犯罪被害者からの相談に応じ、犯罪被害者が必要な支援を受けられるよう、関係機関・団体と協力、連携を行いました。 ○福島県被害者等支援連絡協議会への参画 R5.6.8 ○福島相談窓口業務連絡会への参画 R5.10.26	0	生活環境部	男女共生課
		福島県自殺対策推進協議会	効果的な自殺対策の検討、自殺対策にかかる関係機関の連携、福島県自殺対策推進行動計画の進行管理などを行いました。 ・福島県自殺対策推進協議会 1回開催 (開催日:令和6年3月25日)	58	保健福祉部	障がい福祉課
		(令和5年度実施なし)			教育庁	
		被害者支援運営事業	福島県被害者等支援連絡協議会をはじめとした関係機関・団体との連携強化を図り、犯罪被害者等が安心して生活ができるよう、人権に配慮した被害者支援ネットワークの活性化を推進しました。 【福島県被害者等支援連絡協議会総会 6月8日に県警本部にて開催】	85	警察本部	県民サービス課
65	④自殺予防のための心の健康の対策を推進します。	自殺対策緊急強化事業	相談体制の整備や自死遺族に対する支援、普及啓発、市町村支援等により、地域における自殺対策の強化を図りました。	66,085	保健福祉部	障がい福祉課
66	⑤児童・高齢者・障がい者・ホームレス等への暴力や虐待及び性被害・性暴力、DVの発生予防、早期発見、アフターケアのほか、ひきこもり※等への対策を図ります。		ポスターの配布・掲示等により、「女性に対する暴力をなくす運動(11月12日~25日)」の周知を行いました。	0	生活環境部	男女共生課
		高齢者等のいのちと権利を守る総合支援事業(再掲)	高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、虐待防止と成年後見制度の利用を更に進めるため、市町村における地域連携ネットワークの構築を支援しました。	11,951	保健福祉部	高齢福祉課
		①女性のための相談支援センター事業 ②虐待から子どもを守る総合対策推進事業	①女性のための相談支援センター退所者のうち、保護を終了後も継続した相談や支援が必要な方に対して、電話相談や訪問等を継続して行い、地域社会で安定した生活を維持できるよう支援しました。 ②児童虐待の未然防止及び迅速かつ適切な対応に向けて、関係機関の連携、児童相談所の専門性及び市町村支援の強化を図りました。また、東日本大震災における虐待リスクの高まりにも対応しました。	① 59 ② 23,853	こども未来局	児童家庭課

施策NO.	具体的施策	事業名等	令和5年度実施事業等概要	事業費(千円)	担当部局等	担当課室
66	⑤児童・高齢者・障がい者・ホームレス等への暴力や虐待及び性被害・性暴力、DVの発生予防、早期発見、アフターケアのほか、ひきこもり※等への対策を図ります。	ひきこもり対策推進事業	誰もが気軽に相談できる窓口として、福島県ひきこもり相談支援センターを運営しました。専門の相談員がひきこもり本人や家族の相談を受けるとともに、関係機関と連携し、ひきこもり支援を推進しました。 ○延べ相談件数 635件 ○ひきこもり状態にある本人の実人数 227人	19,642	こども未来局	こども・青少年政策課
		ひきこもり家族教室等の開催	各保健福祉事務所において、ひきこもり家族教室や公開講座、訪問支援等を行いました。 ○実施回数 32回 ○参加人数 延べ359人	372	こども未来局	こども・青少年政策課
		ひきこもり支援体制強化モデル事業	①地域連携コーディネーターが地域の支援機関や企業と連携し、居場所等の社会資源を掘り起こし、相談窓口からのつなぎ先を確保しました。 ②ひきこもり支援に関心のある県民を対象として、「ひきこもりサポーター養成研修」を開催しました。 ○開催日 令和5年11月25日、12月9日、12月16日 ○会場 郡山市労働福祉会館 ○受講者数(実数) 26名 ○研修修了者数 18名 ○サポーター登録者 12名	6,207		こども・青少年政策課
		DV対策の推進及び児童・高齢者虐待への対応	関係機関及び自治体等と連携して、DV事案、児童・高齢者虐待事案等の早期発見に努め、迅速な事件化や避難措置等を講じ、被害者等の安全確保を図りました。	0	警察本部	少年女性安全対策課
67	⑥女性のための相談支援センターの機能を充実するとともに、DV被害者支援のため関係機関の連携を強化します。	①配偶者暴力相談支援センターネットワーク事業 ②女性のための相談支援センター事業	①保健福祉事務所にDV相談や関係機関との連絡調整業務を行う女性相談員を配置するとともに、DVの予防、通報、相談、保護、自立支援等について総合的な対応を図るため、関係機関との連絡会議を開催しました。 ②DVの未然防止、被害者からの相談・保護、自立にわたり、各種の支援を行いました。	① 16,019 ② 22,572	こども未来局	児童家庭課

施策NO.	具体的施策	事業名等	令和5年度実施事業等概要	事業費(千円)	担当部局等	担当課室
68	⑦青少年の健全育成対策を推進します。	青少年健全育成県民総ぐるみ運動	○実施内容 小・中・高校生の夏休み期間である7月～8月に焦点をあわせ、青少年の健全育成や非行防止のための県民運動を展開しました。 ○街頭啓発 令和5年7月15日(土)13:00～14:00 ○場所 MEGAドン・キホーテUNY 会津若松店 ○参加人数 約100名 ○作成物(部数) 啓発用リーフレット 7,000枚(各関係機関へ配布)	238	こども未来局	こども・青少年政策課
		ふくしまを十七音で奏でよう絆ふれあい支援事業(再掲)	家庭や地域における人と人のかかわりの中で感じた思いや願い、震災からのさらなる復興を願った「ふくしま」への思いや震災を乗り越えてきた気持ち等を十七音で表現した作品を県内外から募集します。優秀作品等は、ポスターやリーフレット、ホームページ、note、X等により県内外に広く伝え、「ふくしま」の元気を発信することで風評・風化対策としました。 ○作品募集時期 (県内)令和5年6月13日(火)～8月31日(木) (県外)令和5年6月13日(火)～9月7日(木)	1,550	教育庁	社会教育課
		少年サポート事業	少年の非行防止及び健全育成を図るため、少年の社会参加型活動等を実施し、非行少年を生まない社会づくりを推進しました。 ○実施時期 令和5年8月～令和6年1月 ○場所・回数 福島市、郡山市、会津若松市、いわき市、南相馬市及び相馬市 計19回 ○参加者 少年、その保護者、少年警察ボランティア及び警察職員 延べ178人 ○内容 ミニ畳作り、陶芸、ピザ作り、農業体験など	685	警察本部	少年女性安全対策課
69	⑧虐待を受けた子どもに対する適切なケアを推進します。	児童入所施設(県立施設を除く)措置費	保護を要する子どもの受入先となる児童養護施設や里親などに対して、事務費と事業費を支弁することにより、子どもの心身の健やかな育ちを支援しました。	2,209,902	こども未来局	児童家庭課
70	⑨高齢者虐待の防止や早期発見、虐待を受けた高齢者の保護や虐待を行った養護者への対応が適切に行われるよう、市町村における高齢者虐待防止ネットワークの構築とその運営を支援するとともに、一層の普及啓発を図ります。	高齢者等のいのちと権利を守る総合支援事業(再掲)	高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、虐待防止と成年後見制度の利用を更に進めるため、市町村における地域連携ネットワークの構築を支援しました。	11,951	保健福祉部	高齢福祉課
71	⑩障がい者自らの体験に基づく他の障がい者への相談支援(ピアカウンセリング※)の充実を図るとともに、障がい者自らが運営する自立生活センター等の団体の活動を支援します。	(令和5年度実施なし)			保健福祉部	障がい福祉課

施策NO.	具体的施策	事業名等	令和5年度実施事業等概要	事業費(千円)	担当部局等	担当課室
72	①障がい者が適切な福祉サービスを選択できるよう、ホームページや点字・録音図書などによる情報の提供を行います。また、ホームページについては視覚障がい者が利用しやすいよう、音声対応化を促進します。	①点字図書館の管理運営経費 ②視覚障がい者生活支援センター事業(点字即時情報ネットワーク事業)	点字図書館等において、視覚障がい者が利用できるよう点字刊行物、録音物その他各種情報を記録したものを製作し、利用に供しました。	① 43,528 ② 27	保健福祉部	障がい福祉課
73	⑫障がい者の権利擁護のための相談体制を整備します。	「障がい者110番」運営事業	障がい者の人権に係わる専門の相談窓口を開設し、相談に応じ、人権保護のための支援を行いました。 相談件数：697件	2,342	保健福祉部	障がい福祉課
		「福島県障がい者権利擁護センター」の運営	障がい者の虐待に関わる通報や届け出、支援などの相談窓口として、人権保護のための支援を行いました。	0	保健福祉部	障がい福祉課
		障がい者差別解消推進事業	「障がいのある人もない人も共に暮らしやすい福島県づくり条例」に基づき相談員を配置し、差別的取扱いの事案等に対応するほか、同条例に基づき設置する障がい者差別解消調整委員会において助言・あっせんを行うとともに、障害者差別解消法に基づく地域協議会において事例等の共有により、障がいを理由とする差別の解消に向けた取組を効果的に推進しました。 障がい福祉課内に障がい者差別解消推進員 1名設置 相談件数 17件 障害者差別解消法に基づく地域協議会(福島県障がい者差別解消支援部会) 2回実施	3,229	保健福祉部	障がい福祉課
74	⑬犯罪被害者やその家族が、再び平穏な生活を営むことができるように、各種支援策を推進します。	犯罪被害者等支援事業	犯罪被害者等が受けた被害を早期に回復、軽減し、再び安全に安心して日常生活を営むことができるように、犯罪被害者等見舞金等を支給した市町村への補助や犯罪被害者等支援に関するリーフレットによる普及啓発などを行いました。 ○犯罪被害者等支援条例リーフレット増刷 一般県民向け2,000部、事業者向け2,000部 ○啓発リーフレット作成 10,000部 ○被害者遺族等講演会の開催 県南(白河市)R5.10.18 11名/いわき(いわき市)R5.10.13 13名	4,197	生活環境部	男女共生課
		被害者支援運営事業	犯罪被害者支援要員による付添支援や被害者等に対するカウンセリングなど各種支援施策を推進しました。	0	警察本部	県民サービス課
75	⑭誰もが安心して相談できる警察安全相談窓口を充実させます。	警察安全相談の充実強化	警察安全相談に関する広報活動を推進し、警察安全相談窓口の充実強化を図りました。【令和5年4月19日に約30名を対象とした相談担当者研修会をリモート形式で開催】	0	警察本部	県民サービス課
76	⑮東日本大震災及び原子力災害によりストレスを抱えた被災者が安心して相談できる体制の充実を図ります。	福島県東日本大震災による女性の悩み・暴力相談事業	福島県東日本大震災による女性の悩みを相談できる窓口を設置し、面接や電話相談によりこころの復興を図りました。 令和5年度相談件数 1,056件(電話991件、面接65件)	12,758	生活環境部	男女共生課
		被災者の心のケア事業	高いストレス状態にある県民及びその支援者の心のケアの拠点として、心のケアセンターを県内各方部に設置し、訪問活動や支援者への研修会等を実施しました。また、県外避難者に対する心のケアも実施しました。	438,492	保健福祉部	障がい福祉課

(カ) 社会参加

【関連指標：基盤No. 13 [男性の育児休業の取得率]、基盤No. 14 [福島県次世代育成支援企業認証数]、基盤No. 15 [県の審議会等における委員の男女比率]、基盤No. 16 [民間企業における障害者実雇用率]、基盤No. 17 [地域生活に移行した障がい者数]】

a 社会参加しやすい環境づくり

施策NO.	具体的施策	事業名等	令和5年度実施事業等概要	事業費(千円)	担当部局等	担当課室
77	①ライフステージやライフスタイルに応じた多様な働き方の実現に向けて普及啓発を行います。	女性活躍・働き方改革促進事業	女性活躍推進や仕事と生活の調和のとれた働きやすい職場環境づくり、働き方の見直しの実現に向けた取組を進めました。 ①女性管理職リーダー塾(女性向け)5回連続講座×A、B2クラス定員各30名 参加者数 Aクラス 24名、Bクラス 18名 ②女性活躍のための経営塾(経営者向け)3回連続講座 オンライン 定員30名 参加者18名 ③企業内担当者育成WLB女性活躍推進塾 3回連続講座 定員30名 参加者15名 ④福島県次世代育成支援企業認証事業 R5認証件数(未確定)(5月中旬確定見込) 累計認証件数(未確定)(5月中旬確定見込) ⑤働きやすい職場環境づくり推進助成金 交付21件 ⑥働き方改革支援奨励金 交付110件 ⑦企業内子育て支援施設整備事業 交付2件 ⑧働き方改革モデルづくり事業 5社 ⑨働き方改革&イクボス出前講座 10社	97,655	商工労働部	雇用労政課
78	②男女が仕事と家庭を両立できる環境づくりのための普及啓発を推進します。	女性活躍・働き方改革促進事業(再掲)	女性活躍推進や仕事と生活の調和のとれた働きやすい職場環境づくり、働き方の見直しの実現に向けた取組を進めました。 ①女性管理職リーダー塾(女性向け)5回連続講座×A、B2クラス定員各30名 参加者数 Aクラス 24名、Bクラス 18名 ②女性活躍のための経営塾(経営者向け)3回連続講座 オンライン 定員30名 参加者18名 ③企業内担当者育成WLB女性活躍推進塾 3回連続講座 定員30名 参加者15名 ④福島県次世代育成支援企業認証事業 R5認証件数(未確定)(5月中旬確定見込) 累計認証件数(未確定)(5月中旬確定見込) ⑤働きやすい職場環境づくり推進助成金 交付21件 ⑥働き方改革支援奨励金 交付110件 ⑦企業内子育て支援施設整備事業 交付2件 ⑧働き方改革モデルづくり事業 5社 ⑨働き方改革&イクボス出前講座 10社	97,655	商工労働部	雇用労政課
		女性活躍促進事業	男女共同参画社会の実現に向けた取り組みを進めました。 1 キラッ人さん活躍促進事業 令和5年8月4日にふくしま女性活躍推進シンポジウムを開催しました。 参加者：265名(オンライン参加を含む) 2 ふくしま女性活躍応援会議 上記シンポジウムと同日に開催しました。			
79	③県の物品購入等における入札参加者の指名又は見積合わせ業者の選定において、県内事業者の社会貢献度(障がい者雇用及び次世代育成支援の状況等)を評価し優先的な選定を推進します。		物品調達において、障がい者雇用推進企業や次世代育成支援認証企業を優先的に見積業者に選定するよう努めました。また、障がい者就労施設等から優先的に物品を調達するよう努めました。	0	出納局	入札用度課

施策NO.	具体的施策	事業名等	令和5年度実施事業等概要	事業費（千円）	担当部局等	担当課室
80	④県の工事等請負資格者名簿への登録において県内業者の社会貢献度（障がい者雇用及び次世代育成支援の状況等）を評価します。	令和5・6年度工事等入札参加資格審査（追加受付） 総合評価方式（簡易型・標準型）	<p>○工事入札参加資格審査にあたり主観点を加点しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「働く女性応援」中小企業認証又は「仕事と生活の調和」推進企業認証を受けている企業に対し各10点を加点 ・障がい者を雇用している企業に対して10点を加点 <p>○建設工事及び工事に係る委託業務の総合評価方式入札（標準型・簡易型）における評価項目として加点を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「働く女性応援」中小企業認証を受けた企業に対し0.5点を加点 ・「仕事と生活の調和」推進企業認証を受けた企業に対し0.5点を加点 ・障がい者を雇用している企業に対し0.5点を加点 	0	総務部	入札監理課
		(令和5年度実施なし)			土木部	
81	⑤育児中の方が社会参加しやすい環境づくりを推進するための育児における男女共同参画を推進します。	男女共生センター管理運営委託事業（啓発及び研修事業）	<p>〈研修講師派遣事業〉</p> <p>市町村やNPO等の市民団体が実施する男女共同参画を推進する研修及び学習会等に男女共生センター職員等を派遣し、地域における男女共同参画実現に向けた取組を支援しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員派遣 8回（参加者数276名） ・アドバイザー派遣 11回（参加者数381名） <p>【講師派遣メニュー】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画の基礎 ・女性が継続して活躍できる環境づくり ・男性の育児、介護 ・防災、復興と男女共同参画 ・ワーク・ライフ・バランス など 	1,764	生活環境部	男女共生課
82	⑥市町村への、男女共同参画に関する条例・計画策定への支援を実施します。		市町村の男女共同参画の取組を促進するため、男女共同参画に関する条例・計画策定への支援を実施しました。	0	生活環境部	男女共生課

施策 NO.	具体的施策	事業名等	令和5年度実施事業等概要	事業費（千円）	担当部局等	担当課室
83	⑦審議会等の委員への、女性や障がい者や外国人の登用を推進します。	環境保全対策事務経費	環境の保全に関する基本的事項の調査審議等のため、環境審議会を開催しました。 開催日 令和5年7月、令和5年9月、令和6年1月、令和6年2月（計4回） ・委員数 22名（うち女性委員10名）	1,265	生活環境部	生活環境総務課
			審議会等における女性登用の数値目標達成に向け、庁内各審議会の委員改選に当たって協議を実施しました。	0	生活環境部	男女共生課
		障がい者計画推進事業	福島県障がい者施策推進協議会において調査・審議を行い、障がい者について必要な事項を調査・審議しました。 ・福島県障がい者施策推進協議会 4回開催 ・開催日：第1回令和5年7月5日、第2回令和5年10月31日、第3回・第4回は書面開催 ・委員数 14名（うち女性委員8名）	472	保健福祉部	障がい福祉課
		文化振興審議会等経費	文化振興を図るための審議会を開催しました。 ・文化振興審議会の開催(年1回) ・開催日 令和6年2月13日 ・委員数 11名（うち女性委員6名）	124	文化スポーツ局	文化振興課
		生涯学習審議会等経費	生涯学習の推進を図るための審議会を開催しました。 ・生涯学習審議会の開催(年1回) ・開催日 令和6年2月8日 ・委員数 15名（うち女性委員7名）	107	文化スポーツ局	生涯学習課
		スポーツ推進審議会等経費	スポーツの振興を図るための審議会を開催した。 ・スポーツ推進審議会を年2回開催しました。 ・開催日：令和5年8月2日 令和6年2月8日 ・委員数 17名（うち女性委員8名）	290	文化スポーツ局	スポーツ課
		県立病院事業経営評価委員会	「福島県立病院改革プラン」の取組状況などについて意見・助言を得ながら進行管理を行いました。外部有識者で構成される委員のうち複数を女性委員で構成。 ・開催日 令和5年10月26日 令和6年2月19日 ・委員数 8名（うち女性委員3名）	286	病院局	病院経営課
		商業まちづくり推進条例施行費	商業まちづくり推進条例に基づく特定小売商業施設の新設届出等について、専門的な意見をいただきました。 ・開催日 令和5年8月10日 ・委員数 7名（うち女性委員2名）	3,677	商工労働部	商業まちづくり課
		大規模小売店舗関係法施行費	大規模小売店舗の新設等の届出において、同店舗の立地に伴う生活環境への影響について、専門的な意見をいただくこととしておりますが、令和5年度は同意見を要する諮問案件はありませんでした。 ・委員数 7名（うち女性委員3名）	751	商工労働部	商業まちづくり課
土地利用審査会	福島県土地利用審査会は、国土利用計画法及び福島県土地利用審査会条例に基づき、審査会の権限に属する事項について、意見を述べ、裁決を行います。令和5年度実績はありませんでした。 ・委員数 7名（うち女性委員3名）	0	企画調整部	復興・総合計画課		

施策NO.	具体的施策	事業名等	令和5年度実施事業等概要	事業費(千円)	担当部局等	担当課室
84	⑧女性のエンパワーメントを推進します。	男女共生センター管理運営委託事業(啓発及び研修事業)	男女共生センターにおいて、各種講座等を開催しました。 未来館エンパワーメント塾(3回) 参加者:46名	1,764	生活環境部	男女共生課
85	⑨高齢者が積極的に活動できる機会づくりやそのための環境整備を推進します。	高齢者の健康・生きがいづくり事業(うつくしま、ふくしま。健康福祉祭開催事業)	うつくしま、ふくしま。健康福祉祭(すこやか福島ねんりんピック、福島県シルバー美術展)を開催します。 ①「第31回すこやか福島ねんりんピック」 高齢者がスポーツ等競技を通じて積極的に健康の保持増進と生きがいの高揚を図ることを目的とする大会。競技数は22種目。 ア 開催時期 令和5年5月18日(予備日19日) ゴルフ競技 令和5年5月30日 イ 場所 福島市、郡山市、須賀川市、大玉村 あづま総合運動公園他8競技場 ウ 参加者数 2,410名 ②「第32回シルバー美術展」 高齢者の創作した美術作品を展示し、文化活動の促進を促すとともに、ふれあいと生きがいづくりを支援する。 ア 開催時期 令和5年9月7日～9月11日 イ 場所 とうほう・みんなの文化センター(福島市) ウ 来場者数 1,096名 エ 出品数 298点	7,500	保健福祉部	健康づくり推進課
		健康長寿に向けた介護予防推進事業	○実施内容 ①ニュースポーツ交流大会開催等の支援 ②高齢者に必要とされている食の知識や技術を身に付ける機会を提供 (講話『高齢者に必要な食生活の基礎知識』と調理実習) ○実績 ①交流大会を県内7カ所で開催、1,145名参加 ②健康料理教室を県内6カ所で開催、179名参加	4,251	保健福祉部	健康づくり推進課
86	⑩障がい者を対象とした職員の採用を引き続き実施します。	人事給与行政組織等管理事業(障がい者を対象とした県職員採用選考予備試験)	身体、知的、精神障がい者を対象に職員採用試験を実施しました。 ・任期の定めのない職員 3名採用(すべて精神障がい者) ・任期付短時間勤務職員 16名採用(うち身体9名、精神7名)	201	総務部	人事課
87	⑪より多くの方が公務員・教員等の採用試験を受けられるよう、障がい者に対する職域の開拓や試験の実施方法のあり方等を検討します。なお、試験の実施方法については、引き続き受験者の申し出により可能な範囲において個別具体的な対応をしていくこととします。	人事給与行政組織等管理事業(障がい者を対象とした県職員採用選考予備試験)	令和5年10月に、障がい者活躍推進計画に基づき設置した「障がい者雇用推進チーム」の会議を開催し、関係各課室とともに、受験者確保のための周知や、障がいのある職員の支援体制整備等について検討を行いました。	199	総務部	人事課
			令和5年度実施の採用試験において、「身体障がい者手帳」等を所有し、合理的配慮の提供を必要とする方には、障がいの状態やこれまで受けてきた支援内容を勘案した上で、合理的配慮の提供を個別に決定し、採用試験を実施しました。	0	教育庁	義務教育課 高校教育課 特別支援教育課

施策 NO.	具体的施策	事業名等	令和5年度実施事業等概要	事業費（千円）	担当部局等	担当課室
87	⑪より多くの方が公務員・教員等の採用試験を受けられるよう、障がい者に対する職域の開拓や試験の実施方法のあり方等を検討します。なお、試験の実施方法については、引き続き受験者の申し出により可能な範囲において個別具体的な対応をしていくこととします。		福島県職員採用候補者試験において、受験案内に「障がい等により受験に際し配慮を希望する場合は事前に申出るよう記載し、申し出があった場合は、補装具の使用の許可、席の配慮等の対応ができるように備えました。	0	人事委員会事務局	採用給与課
		人事給与行政組織等管理事業 (障がい者を対象とした県職員採用選考予備試験)	障がい者に対する職域の開拓を検討しました。	0	警察本部	警務課
88	⑫障がい者の文化・スポーツ活動、交流活動への参加を促進し、社会参加のための環境整備を進めます。	①障がい者スポーツ振興事業 ②全国障害者スポーツ大会選手団派遣事業 ③スポーツからはじめる共生社会実現プロジェクト	<p>①各種事業を通じて障がい者が身近な地域で積極的に運動・スポーツ活動が行える環境整備を推進しました。</p> <p>○県障がい者総合体育大会の開催 ・開催日：令和4年5月15日22日 ・参加者数：895名</p> <p>○運動導入教室の開催 障がいがある方が運動・スポーツを始めるきっかけとなる機会を提供するとともに、医事・スポーツ障がい予防・補装具製作等に関する相談・指導を行いました。 ・実施回数：全104回実施 ・参加者数：延605名参加</p> <p>○種目別スポーツ教室の開催 障がいがある方が運動スキルを楽しく身につけ、得意分野を発見できるよう幅広い種目のスポーツ教室を開催しました。 ・実施回数：全60回実施（全10種目） ・参加者数：延870名参加</p> <p>○各障がい者スポーツ大会支援事業 県内の各競技団体が開催した5大会の開催費用を助成しました。</p> <p>○ふくしまネクストアスリート支援事業 今後の活躍が期待される本県ゆかりのアスリートとして指定した11名のうち10名の活動を支援しました。</p> <p>○初級指導者養成講習会の開催 障がい者スポーツ活動への理解を深めるため、障がい者スポーツ指導員を養成する講習会を開催しました。 ・開催日：令和5年12月3日（土）、12月9日（土）、12月10日（日） ・受講者数：21名</p> <p>②全国障害者スポーツ大会選手団派遣事業 福島県選手団の派遣を実施し、スポーツを通じた障がい者の社会参加の促進を図りました。 ・派遣期間：令和5年10月26日（木）～10月31日（火）（5泊6日） ・派遣人数：選手58名（個人競技：35名 団体競技：23名） 役員41名（個人競技：37名 団体競技：4名）</p> <p>③スポーツからはじめる共生社会実現プロジェクト 障がいのある方とない方が一緒に障がい者スポーツに親しみ理解を深めてもらうため、出前講座や体験会を実施するとともに地域に根ざした支援や用具の貸出により、身近な場所でスポーツを楽しめる環境を整備しました。</p> <p>○出前講座・体験会の開催 ・実施回数：88回 ・参加者数：3,712名</p> <p>○障がい者スポーツ体験イベント ・実施回数：9回 ・参加者：850名程度</p> <p>○支援者養成講習会の開催 ・対象：県内の大学等 ・実施回数：3回 ・参加者数60名</p> <p>○障がい者スポーツ用具等の整備・貸出 ・貸出件数：25件</p>	①18,682 ②18,734 ③13,300	文化スポーツ局	スポーツ課

施策NO.	具体的施策	事業名等	令和5年度実施事業等概要	事業費(千円)	担当部局等	担当課室
88	⑫障がい者の文化・スポーツ活動、交流活動への参加を促進し、社会参加のための環境整備を進めます。	障がい者の社会参加促進事業(再掲)	障がいや障がい者への理解を深め、障がい者に対する差別や偏見をなくすため、障がい者の芸術文化活動の推進や民間の力を活用した普及啓発等に取り組み、障がい者の社会参加を促進しました。 ・障がい者芸術作品展の開催:応募作品数474点、応募者数387組、来場者数1,669名 ・とりのりのアート事業への負担金 ・障がい者芸術文化活動支援センター設置団体への補助:1団体 ・ふくしま共生サポーターの養成:養成者数733名 ・民間団体への補助:5団体 ・条例改正の周知 ・補助犬理解促進(県民向け) ・ヘルプマークに関する啓発 ・合理的配慮セミナー(企業向け):1回実施、248名受講 ・補助犬理解促進(企業向け):3回実施、93名参加	15,189	保健福祉部	障がい福祉課
89	⑬日本語教室の支援等、外国人の社会参加のための環境を整備します。	多文化共生推進事業	やさしい日本語の普及を促進するとともに、日本語教室の立上支援や日本語学習支援者の養成講座を実施しました。 また、地域の町内会等と連携し、生活オリエンテーション(防災講座等)の開催等を通じて、地域住民と外国人住民がお互いを理解し、安心して暮らせる環境づくりを推進しました。 ○日本語学習支援者養成講座 ①初心者向け 6回(2.3月) ②実践者向け 2回(8.9月) ○技能実習生や町内会員等参加の防災講座・訓練 3回(5.11.2月) ○生活オリエンテーション講座 3回(4.3月)	10,784	生活環境部	国際課
90	⑭農業・福祉相互の理解を促進し、障がい者の自信・生きがいの創出、社会参画を実現する農福連携を推進します。また、福祉事業者の農業参入を支援します。	福島県農業経営・就農支援センター運営事業	農業労働力確保の一環として農福連携の取組を推進するため、ホームページ等を活用し、広く情報提供をするとともに、関係機関・団体と連携して農作業分解シート及び農福連携推進チラシ(農福連携作業紹介)を作成し、農業側と福祉側の相互理解の促進を図りました。	49,106	保健福祉部 農林水産部	障がい福祉課 農業担い手課

b 社会参加を妨げる制度・慣行の見直し

施策NO.	具体的施策	事業名等	令和5年度実施事業等概要	事業費(千円)	担当部局等	担当課室
91	①男女平等の視点に立ち、社会制度や慣行の点検・整備を行い、改善に取り組みます。	男女共生センター管理運営委託事業(調査研究・情報事業)(再掲)	男女共生センターにおいて、公募研究等を行いました。 採択:2件(テーマ:「農村における女性グループの地域社会への影響」、「福島県内における女性地方議員への調査」)	2,116	生活環境部	男女共生課
92	②家庭、地域、職場等における、男女に不平等なしきたりや役割の固定化、婚姻に伴う様々な慣習等の見直しを促進します。	男女共生センター管理運営委託事業(啓発及び研修事業)	男女共生センターにおいて、県民意識の変革を図るために講演会等を開催するとともに、男女があらゆる分野に参画し、ともに責任を担うために必要な資質・能力の向上を図るため各種講座を開催しました。 ○男女共生地域連携意見交換会「未来館トークサロン」(2回) 参加者:27名 ○イクボス養成講座(1回) 参加者:42名 ○イクボス講座実践編 1社	1,764	生活環境部	男女共生課
		男女共同参画推進条例・プラン推進事業	男女共同参画推進員設置事業、次世代スクールプロジェクト事業により、性別による役割の固定化の見直しを促進しました。	304	生活環境部	男女共生課
		女性活躍促進事業(再掲)	男女共同参画社会の実現に向けた取り組みを進めます。 1 キラッ人さん活躍促進事業 令和5年8月4日にふくしま女性活躍推進シンポジウムを開催しました。 参加者:265名(オンライン参加を含む) 2 ふくしま女性活躍応援会議 上記シンポジウムと同日に開催しました。	7,637	生活環境部	男女共生課
93	③公文書等における unnecessary 性別記載欄の撤廃を推進します。		公文書等の unnecessary 性別記載欄を確認した際、随時助言を行いました。 また、「県政広報物表現ガイドライン」を活用し、刊行物・印刷物においても人権に配慮がされた表現となるように助言を行いました。	0	生活環境部	男女共生課

施策NO.	具体的施策	事業名等	令和5年度実施事業等概要	事業費(千円)	担当部局等	担当課室
94	④各種施設の利用制限や障がい者の社会参加を制約することとなる各種の制限の解消を促進します。	障がい者計画推進事業(再掲)	福島県障がい者施策推進協議会において調査・審議を行い、障がい者について必要な事項を調査・審議しました。 ・福島県障がい者施策推進協議会 4回開催 ・開催日：第1回令和5年7月5日、第2回令和5年10月31日、第3回・第4回は書面開催 ・委員数 14名(うち女性委員8名)	472	保健福祉部	障がい福祉課
		障がい者差別解消推進事業(再掲)	「障がいのある人もない人も共に暮らしやすい福島県づくり条例」に基づき相談員を配置し、差別的取扱いの事案等に対応するほか、同条例に基づき設置する障がい者差別解消調整委員会において助言・あっせんを行うとともに、障害者差別解消法に基づく地域協議会において事例等の共有により、障がいを理由とする差別の解消に向けた取組を効果的に推進しました。 障がい福祉課内に障がい者差別解消推進員 1名設置 相談件数 17件 障害者差別解消法に基づく地域協議会(福島県障がい者差別解消支援部会) 2回実施	3,229	保健福祉部	障がい福祉課

2 実践的ユニバーサルデザインの推進(実践施策)

ア まちづくり

【関連指標：実践No.1[県営住宅のバリアフリー化率]、実践No.2[やさしさマーク交付件数]、実践No.3[おもいやり駐車場利用制度協力施設数]、実践No.4[市街地等における無電柱化整備率]、実践No.5[UDに配慮した歩道の整備率]、実践No.6[乗合バス会社におけるノンステップバスの導入率]、実践No.7[エレベーター設置済の主要駅の割合]、実践No.8[みんなに見やすい信号機(LED式)の設置率]、実践No.9[「コミュニケーション支援従事者の登録者数」]

a 公共建築物等

施策NO.	具体的施策	事業名等	令和5年度実施事業等概要	事業費(千円)	担当部局等	担当課室
95	①公共・公益施設の利便向上のため、段差の改善・解消、「高齢者障害者等用便房(バリアフリースイール)」の設置、電線類の地中化などの施設整備を推進します。	(令和5年度実施なし)			農林水産部	
		補助事業(道路・電線共同溝)	安全かつ円滑な歩行空間を確保するとともに、良好な都市景観の形成と災害時における都市防災機能の向上を図るため、電線類の地中化を実施しました。	431,139	土木部	道路整備課
		補助事業(街路)等	安全かつ円滑な歩行空間を確保するとともに、良好な都市景観の形成と災害時における都市防災機能の向上を図るため、電線類の地中化を実施しました。	1,047,717	土木部	まちづくり推進課
96	②施設の新設にあたって、交通の便や他の公共・公益施設との近接性なども考慮します。	(令和5年度実施なし)			農林水産部	
		(令和5年度実施なし)			土木部	

施策NO.	具体的施策	事業名等	令和5年度実施事業等概要	事業費(千円)	担当部局等	担当課室
97	③県庁舎、合同庁舎等をユニバーサルデザインの視点に基づいた点検を行い、必要な改善等を実施します。	UDの視点に立った改善の実	ユニバーサルデザインの考えの下、自治会館給排水設備改修工事等を実施しました。	208,821	総務部	施設管理課
98	④ユニバーサルデザインの考え方を取り入れた県営住宅の整備の推進や市町村営住宅の整備の促進を図るとともに、福祉施設との連携などにより、すべての人に利用しやすい公営住宅の整備を推進します。	県営住宅改善事業	ユニバーサルデザインの考えの下、県営蓬莱団地等の住宅リフォームほか改修工事を実施しました。	586,675	土木部	建築住宅課
99	⑤融資や「やさしさマーク」の交付等により民間公益的施設の改善等を推進します。	やさしいまちづくり推進事業	誰もが利用しやすい施設の整備等を促進するため、高齢者や障がい者等に配慮した施設に対して、やさしさマークの交付を行いました。	116	保健福祉部	障がい福祉課
100	⑥おもいやり駐車場利用制度を実施することにより、車いす使用者用駐車スペースの適正利用を推進します。	おもいやり駐車場利用制度推進事業	おもいやり駐車場利用制度(歩行が一定程度困難と認められる方に県が利用証を交付し、車いす使用者用駐車施設駐車時に掲示していただく制度)を推進することで車いす使用者用駐車施設の適正利用を図りました。	1,344	保健福祉部	障がい福祉課

b 道路・交通機関等

施策NO.	具体的施策	事業名等	令和5年度実施事業等概要	事業費(千円)	担当部局等	担当課室
101	①多様な移動手段に対応した「人と車の共生の在り方」について研究します。	(令和5年度実施なし)			生活環境部	生活交通課
102	②歩道を安全で快適なネットワークとするための対策を推進します。	①交付金事業(道路・交通安全) ②交付金事業(道路・交通安全)〔再生・復興〕 ③やさしい道づくり推進事業 ④交付金事業(道路・交通安全)〔地活〕 ⑤補助事業(道路)	通学路等における歩道・自転車歩行者道の整備及び交通事故多発地点における道路交通環境の改善を実施しました。公共施設、福祉施設、駅など人が多く集まる場所の周辺や市街地内道路等において、段差の改善・解消等を実施するとともに、安全で快適な歩道ネットワークの整備を進めました。	① 707,897 ② 678,257 ③ 107,986 ④ 50,643 ⑤ 1,575,204	土木部	道路整備課
103	③歩行者等の安全を確保するため、信号機、道路標識等の整備を推進します。	交通安全施設等整備補助事業	だれもが安全に安心して暮らせるまちづくりを進めるため、ゾーン対策、円滑化対策、事故危険箇所対策、灯器のLED化等の事業を推進し、交通の安全と円滑を確保しました	633,922	警察本部	交通規制課
104	④だれもが円滑に移動できるまちづくりのため、駅におけるエレベーターの設置の促進、バスロケーションシステムの促進、ノンステップバスなどの低床バスや低公害バスの導入などへの支援を促進します。	生活路線バス運行維持のための補助事業	ノンステップバスなどの低床バスの導入を図るため、バス事業者に対し、生活交通路線の運行の用に供する車両の減価償却費等について補助金を交付しました。	66,781	生活環境部	生活交通課

施策 NO.	具体的施策	事業名等	令和5年度実施事業等概要	事業費（千円）	担当部局等	担当課室
105	⑤だれもが利用しやすい公共交通機関による移動円滑化の促進に向けた市町村の取組を支援します。	鉄道駅移動円滑化施設整備事業	鉄道駅構内での移動の利便性及び安全性の向上に資するため、エレベータを設置する鉄道事業者に補助する市町村に対し、経費の一部を補助しました。	7,925	生活環境部	生活交通課
		(令和5年度実施なし)			土木部	
		交通安全施設等整備補助事業(再掲)	だれもが安全に安心して暮らせるまちづくりを進めるため、ゾーン対策、円滑化対策、事故危険箇所対策、灯器のLED化等の事業を推進し、交通の安全と円滑を確保しました。	633,922	警察本部	交通規制課
106	⑥「環境への負荷の少ない持続可能なまちづくり」や「歩いて暮らせるコンパクトなまちづくり」、「だれもが安心して暮らしやすいまちづくり」の考えに基づき、魅力あるまちづくりを支援します。	持続可能な歩いて暮らせるまちづくりに関する取組	「持続可能な歩いて暮らせるまちづくり」に特化した取組ではありませんが、まちなかの活性化や魅力向上に係る各種取組を行いました。		商工労働部	商業まちづくり課
107	⑦過度に車に依存しない社会の実現に向けて、関係機関と連携して新しい交通システム構築の研究を行うなど、持続可能な歩いて暮らせるまちづくりを推進します。	(令和5年度実施なし)			企画調整部	
		市町村生活交通対策のための補助事業	市町村が地域の実情に即して主体的に運行するデマンド型乗合タクシー事業などの生活交通対策事業について支援しました。	190,717	生活環境部	生活交通課
		(令和5年度実施なし)	市町村が商業まちづくりの推進に関する基本構想を作成する際に、商業振興のほか、歩いて暮らせるまちづくりの観点から助言を行いました。		商工労働部	商業まちづくり課
108	⑧道路等の整備に当たっては、ユニバーサルデザインの考えに基づいた整備を進め、災害時の迅速な避難を支援します。	交付金事業等	道路の整備に当たっては、ユニバーサルデザインの考えに基づいた整備を進めました。	0	土木部	道路整備課
109	⑨災害時においても円滑な交通の確保ができるよう災害に強い交通安全施設の整備を推進します。	交通安全施設整備県単事業	停電時でも交通信号機の稼働が可能となるよう、交通信号機非常用電源の整備を推進しました。	49,694	警察本部	交通規制課

c 公園等

施策NO.	具体的施策	事業名等	令和5年度実施事業等概要	事業費(千円)	担当部局等	担当課室
110	①公園、森林、河川、海岸、観光地などの利便性向上のため、段差の改善・解消、「高齢者障害者等用便房(バリアフリートイレ)」、利用しやすい遊具、アクセス可能な遊歩道の設置などの施設整備を推進します。	(令和5年度実施なし)			観光交流局	
		(令和5年度実施なし)			農林水産部	
		都市公園事業費	園路施設の更新等を実施しました。	243,260	土木部	まちづくり推進課
		公園維持補修費	便所等の部分補修等を実施しました。	53,095		
		地域振興費	公園内街路灯等のLED化更新を実施しました。	14,307		
元気ふくしま、地域づくり・交流促進事業	交流広場や歩行空間を整備しました。	132,094				
111	②外国語での対応が可能な観光案内所の設置を促進します。	(令和5年度実施なし)			観光交流局	
112	③災害時でも安全で安心して利用できる公園を整備します。	(令和5年度実施なし)			土木部	

イ ものづくり

a 製品開発の支援

施策NO.	具体的施策	事業名等	令和5年度実施事業等概要	事業費(千円)	担当部局等	担当課室
113	①消費者視点のものづくりを進めるとともに、福島の伝統的技法を活用した新たなユニバーサルデザイン製品の開発を支援します。		ハイテクプラザ会津に整備しているデザイン支援機器により、県内企業のUD製品への取組を支援しました。		商工労働部	産業振興課
		(令和5年度実施なし)			観光交流局	県産品振興戦略課

b 公共機関等における調達の推進

施策NO.	具体的施策	事業名等	令和5年度実施事業等概要	事業費(千円)	担当部局等	担当課室
114	①県や市町村など公共機関等で、利用者が使用する物品などにおけるユニバーサルデザイン製品の調達を推進します。		UD製品の紹介をする等、UD製品を推進しました。	0	生活環境部	男女共生課

c 商業施設等における調達の促進

施策NO.	具体的施策	事業名等	令和5年度実施事業等概要	事業費(千円)	担当部局等	担当課室
115	①大型商業施設など大勢の人が利用する施設においては、利用者が使用する物品などにおけるユニバーサルデザイン製品の調達を促進します。		メールマガジンや研修会などあらゆる機会を捉えて、ユニバーサルデザインの啓発を行うことにより、大勢の人が利用する施設におけるUD製品の調達を促進しました。 メールマガジン7回配信	0	生活環境部	男女共生課
		(令和5年度実施なし)			保健福祉部	
			大型商業施設の出店に係る手続き等を行う過程で、誰でも使いやすいデザインを積極的に取り入れるよう、適時助言しました。		商工労働部	商業まちづくり課

d 製品の普及・啓発

施策NO.	具体的施策	事業名等	令和5年度実施事業等概要	事業費(千円)	担当部局等	担当課室
116	①県のホームページや県内各所で行う防災等の講座において、家具の固定具等の普及・啓発を実施します。	防災出前講座(再掲)	○実施内容 職員が、災害リスクエリアにある小学校、中学校、高等学校、地域団体に伺い、災害への備えや、避難への対処の方法等、様々な防災対策について説明することにより、県民一人一人に防災知識を身につけてもらい、災害が発生した場合などに的確に対応できるように実施しました。 ○回数 小学校、中学校 計125回、高等学校・地域団体 10回 ○開催時期 通年 ○防災啓発人数 9,435名(他の啓発事業を含む)	889	危機管理部	危機管理課

ウ 情報・サービス

【関連指標：実践No.9 [コミュニケーション支援従事者の登録者数]、実践No.10 [うつくしま健康応援店数の登録数]】

a 様々な形態による情報提供の推進
(a) 情報活用の支援

施策NO.	具体的施策	事業名等	令和5年度実施事業等概要	事業費(千円)	担当部局等	担当課室
117	①児童生徒が、社会の情報化の進展に主体的に対応できるよう、情報活用能力を高める教育を推進するとともに、情報モラル教育の充実を図ります。	情報モラル教育に関する教材の開発や実践事例の提供等	情報モラル教育に関する教材の開発及び既存の教材の活用法等実践事例の提供を通して、情報モラル教育と情報バリアフリーを実現する情報技術について指導の充実を図りました。	0	教育庁	義務教育課 高校教育課
118	②発達の段階に応じて、コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段の活用に関する能力を身につけさせ、各教科等においてICTを活用した学習活動を推進します。そのために、情報教育に関する研修等を通して、教員のICTに関する指導力の向上を図ります。	基本研修等	県教育センターの全校種の基本研修・教科別研修(初任研・5年経験者・中堅教諭等資質向上)において、ICT活用について講義や演習を実施しました。	0	教育庁	義務教育課 高校教育課
119	③障がい特性に応じたコミュニケーション支援のため、手話通訳者、要約筆記指導者、盲ろう者通訳・介助員、手話奉仕員、要約筆記奉仕員、点訳奉仕員、音訳奉仕員の養成を推進するとともに、情報の発信・提供の充実を図り、身近な相談が出来る体制を整備します。	①要約筆記指導者養成研修 ②手話通訳員設置 ③聴覚障がい者情報支援事業 ④失語症者向け意思疎通支援事業	○実施内容 障がい者が多様な手段で情報を入手することを可能とするため、点字、要約筆記、手話通訳などを行うことのできる人材の養成をしました。 ○受講人数 手話通訳(Ⅰ13名、Ⅱ15名、Ⅲ3名) 要約筆記(5名) 盲ろう(6名) 失語症(18名)	① 0 ② 4,572 ③ 26,249 ④ 2,988	保健福祉部	障がい福祉課
120	④高齢者や障がい者等が、日常生活に必要な不可欠な商品を身近な場所で無理なく購入できるよう、ICTを活用した買い物の機会の創出などを促進します。	(令和5年度実施なし)	ICT活用に特化した取り組みはありませんが、買い物困難者を支援する小規模事業者への補助事業について情報提供を行いました。		企画調整部 商工労働部	 商業まちづくり課

(b) 複数の手段・知覚による提供

施策NO.	具体的施策	事業名等	令和5年度実施事業等概要	事業費(千円)	担当部局等	担当課室
121	①行政や議会などの情報について、複数の手段(新聞、テレビ、ラジオ、インターネット、印刷物)により広報します。また、テレビ広報においては、手話通訳やテロップ、資料映像等を用いることにより、多くの人にわかりやすく親しみやすい番組を放送します。	①新聞広報事業 ②テレビ広報事業 ③ラジオ広報事業 ④インターネット広報広聴事業	県政の情報については、各種媒体を用い、効果的な情報発信を目指しました。 県政テレビ番組においては手話通訳等を用いることにより、多くの人にわかりやすい番組を放送しました。	①49,570 ②179,315 ③15,322 ④528	総務部	広報課
		議会広報事業	ラジオ・テレビ・新聞・ホームページ等で議会関係の広報に取り組みました。 テレビ番組については、全編テロップまたは手話対応しました。 議会傍聴者用パンフレットに音声コードuni-voiceを掲載しました。 (計画どおり実施) ・ラジオ広報:6.9.12月定例会各3日、2月定例会4日 年13回放送 ・テレビ広報:7.10.1月.3月(各34分) 年4回放送 ・新聞広報:4.8.11.1月 年4回(特別回含む) ・HP:随時 ・傍聴者用パンフレット	26,394	議会事務局	政務調査課
		森林とのきずな事業	震災や原子力災害発生以降の森林の現状に対する理解を深めるため、森林の現状や県産材利活用及び県民参画による森林づくりの情報をホームページやポスター等により発信するほか、県内大学生等による森林づくりへの自己学習活動を支援しました。 ・HP更新:随時、Facebookによる広報 ・パンフレット、ポスターによる広報など	10,137	農林水産部	森林計画課
122	②文字(外国語含む)、点字、音声などの複数の知覚に訴える広報を推進します。	インターネット広報広聴事業	音声読み上げソフトが正しく作動するページ作りの推進に努めました。	528	総務部	広報課
123	③インターネット広報での閲覧者が利用する多様なブラウザに対応可能なホームページの作成、外国語によるホームページの充実を図ります。	①インターネット広報広聴事業 ②チャレンジふくしま国内外発信動画視聴促進事業「動画制作等業務」	機種依存文字の使用注意等、「福島県ウェブアクセシビリティガイドライン」を国の方針等を踏まえ、見直しを行うとともに、ガイドラインに基づき機種依存文字の使用注意等、多様なブラウザに対応できるホームページ作りの推進に努めました。 風評払拭及び風化防止のため、動画サイトを活用し、福島の情報を多言語により国内外に発信しました。	①528 ②12,262	総務部	広報課
124	④県や県議会のホームページに音声読み上げソフトを導入するとともに、県広報誌を点字化し、県議会新聞広報を音声CD化するなど、視覚障がい者や高齢者が、行政、議会情報に接しやすい環境づくりを推進します。	「点字広報ふくしま」発行事業	点字版、活字版(大きな文字で記載)、音訳版の制作により、視覚障がい者や高齢者が県政に接しやすい環境づくりに努めました。	2,337	総務部	広報課
		議会広報事業(障がい者向け広報)	新聞広報内容の音声版(CD)を作成し、視覚障がい者等へ配付するとともに、県議会ホームページにも掲載しました。 ・CDまたはテープ 年4回送付(5,8,12,2月 各160枚)	440	議会事務局	政務調査課
125	⑤標準案内用図記号を取り込んだ「ふくしま公共施設等ユニバーサルデザイン指針」等を参考に、絵、音声、点字、外国語などの多様な手法を組み合わせ、すべての人にわかりやすい案内表示を推進します。	公共施設等のユニバーサルデザインの推進	「ふくしま公共施設等ユニバーサルデザイン指針」等を参考に事業を推進しました。	0	土木部	土木企画課

(c) 分かりやすく迅速・的確に提供

施策 NO.	具体的施策	事業名等	令和5年度実施事業等概要	事業費(千円)	担当部局等	担当課室
126	①県のすべてのホームページを「福島県ウェブアクセシビリティガイドライン」に則ったものへ改訂します。	インターネット広報広聴事業	「福島県ウェブアクセシビリティガイドライン」に則ったホームページの作成に努めました。	528	総務部	広報課
127	②「福島県ウェブアクセシビリティガイドライン」の内容の充実、ホームページでの公開などにより内容を周知します。	インターネット広報広聴事業	「福島県ウェブアクセシビリティガイドライン」の充実に努めました。	528	総務部	広報課
128	③災害時においても、緊急を要する情報を、迅速・的確にすべての人に分かりやすい形で提供するため、情報伝達体制の充実を図ります。		防災情報や、災害時の被害状況等について、課のHPで迅速かつ的確に提供しました。 また、県公式ツイッターや福島県防災X、Yahoo!防災速報、Lアラートによるテレビデータ放送等、様々な伝達手段を利用して防災情報を配信しました。	0	危機管理部	災害対策課
		防災情報発信高度化調査事業	令和4年度に取りまとめた基本構想書を基に、県独自の地図情報システムを構築し、防災関係機関と円滑な情報共有を図るとともに、県民の命を守る避難行動につながる情報発信を行いました。 また、災害時に県の土砂災害情報や道路ライブカメラの情報を関係機関とリアルタイムで共有するため、国のネットワークへのシステム接続を行いました。	270,886	危機管理部	災害対策課
		土砂災害警戒情報 福島県河川流域総合情報システム	土砂災害が起こる恐れがある場合、市町村、住民の警戒避難の目安となる土砂災害警戒情報を県と福島地方気象台が共同で発表しました。 県管理河川の水位等の情報を分かりやすく確実に提供できるよう福島県河川流域総合情報システムの改修を進めました。	265,529	土木部	河川整備課 砂防課
		(令和5年度実施なし)			保健福祉部	
129	④初期救急医療や医療機関の基本情報をすべての人が迅速・的確に入手できるネットワークシステムの充実を図ります。	総合医療情報システム運営事業	医療機関の稼働状況や医師、看護師等スタッフの状況等の医療機関等情報の提供を行うために総合医療情報システムを運営しました。	94,134	保健福祉部	地域医療課
130	⑤原子力災害に関する正しい情報を迅速かつ的確にわかりやすい表現で提供します。	緊急時・広域環境放射能監視事業(環境放射能監視結果の広報)	環境放射能の監視測定結果をホームページ上でリアルタイムに公表しました。	50,531	危機管理部	放射線監視室

b 様々な形態によるサービスの提供の推進

(a) 利用者（ユーザー）意見の反映

施策 NO.	具体的施策	事業名等	令和5年度実施事業等概要	事業費（千円）	担当部局等	担当課室
131	①施策の決定過程におけるうつくしま県民意見公募（パブリック・コメント）を積極的に実施します。	うつくしま県民意見公募（パブリック・コメント）	県民の意見を県政に反映させるため、県民意見公募を積極的に行いました。	0	総務部	県民広聴室
132	②県民の幅広い意見等を県政に効果的に反映させるため、県民提案制度や県政世論調査を実施します。	県民提案制度 県政世論調査	県民からの県政に対する提案を募集し、県政に反映させました。 県民の意識やニーズを調査し、具体的な政策形成等のための資料としました。	1,980	総務部	県民広聴室
133	③外国人に対する県民アンケートを実施するなど、外国人のニーズに対応した行政サービスの提供を行います。	（令和5年度実施なし）		0	生活環境部	国際課

(b) 提供するサービスの向上

施策 NO.	具体的施策	事業名等	令和5年度実施事業等概要	事業費（千円）	担当部局等	担当課室
134	①職員に対して、窓口サービスを改善するための接遇マニュアルの周知徹底を実施します。		接遇マニュアルをデスクネット（文書管理）に掲載し、職員へ周知しました。 また、県庁・各方部に設置した「接遇向上のための投書箱」に寄せられた県民の意見を該当の所属へ周知し、職員の接遇向上に取り組みました。	0	総務部	職員研修課
135	②すべての人に思いやりのある観光地づくりを推進します。	（令和5年度実施なし）			観光交流局	
136	③県民が健康的な食生活を実践できる環境づくり推進のため、健康に配慮した食事の提供や情報発信等により、県民の健康づくりに貢献する施設の増加を図ります。	「健康ふくしま21計画」推進 食環境整備事業	健康に配慮した食事や健康情報を提供する施設（うつくしま健康応援店）の登録店増加のための普及啓発を行いました。また、登録店に対するフォローとして、健康づくり講座を実施しました。 ○令和5年度末（R6.3月末時点）：登録店舗数 672店舗 ○健康づくり講座（講座・資料配付）：12回、延べ参加店舗数 708店舗	0	保健福祉部	健康づくり推進課
137	④審議会や県主催の講習会、県議会等での、外国語通訳、手話通訳、パソコン要約筆記や託児室の設置等、障がい者、外国人や育児中の人が参加・傍聴しやすい環境づくりを推進します。		県主催のイベント等が、必要に応じ「UDの視点に立ったイベント企画・運営の手引き」に基づいて実施されるよう推進しました。	0	生活環境部	男女共生課
		議会傍聴時託児サービス	子育て世代の方が安心して県議会本会議及び委員会の傍聴ができるよう、県庁内保育所「けやきの子」の一時預かりを利用し、傍聴時の未就学児託児サービスを準備しました。（計画どおり実施）	35	議会事務局	議事課

施策NO.	具体的施策	事業名等	令和5年度実施事業等概要	事業費(千円)	担当部局等	担当課室
138	⑤県内外の避難者へ県の情報を提供します。	(令和5年度実施なし)			総務部	広報課
		ふるさとふくしま情報提供事業	県外の公共施設や避難者の交流サポート拠点等に週2回地元紙(福島民報、福島民友)の提供を行いました(全国の図書館等約320か所に送付)。 避難区域からの避難者及びそれ以外の県外に住む避難者に対し、国、県、及び市町村の広報誌やお知らせ、地元紙(福島民報、福島民友)のダイジェスト版等をダイレクトメールで送付しました(月1~2回、約30,000世帯に送付)。 本県で安心して暮らすための環境整備や今後の生活再建支援につながる活用が可能な支援情報等を盛り込んだ地域情報紙「ふくしまの今が分かる新聞」を発行し、県内外の避難者に対してきめ細かな情報を提供し発信しました(隔月発行、約30,000世帯に送付)。	144,086	避難地域復興局	避難者支援課
		(令和5年度実施なし)			農林水産部	

(c) 利便性の向上

施策NO.	具体的施策	事業名等	令和5年度実施事業等概要	事業費(千円)	担当部局等	担当課室
139	①電子投票の導入に向けた具体的な方策を研究します。	利便性の向上	国の動向により、今後の対応を検討しました。	0	選挙管理委員会事務局	
140	②わかりやすい行政文書の作成を進めます。	「文書事務ガイドンス」の職員への周知	「文書事務ガイドンス」の内容について、取り扱いが変更となった箇所の修正及び職員への周知を行いました。	0	総務部	文書法務課
141	③FAXなどによる公文書の開示請求の受け付けを引き続き実施します。	情報公開の推進	県民の利便性を図ることにより、情報公開を推進するため、FAX・電子申請などによる公文書の開示請求の受け付けを実施しました。	0	総務部	文書法務課
		開かれた議会の推進	福島県議会情報公開条例に基づく公文書開示請求の受付をFAX等で行いました。(FAX等の受付件数:2件)	0	議会事務局	総務課
142	④県政講座を県民が利用しやすいものにするため、そのメニューの拡充等を実施します。	県政講座	各部局等より講座情報を集約し、ホームページ等を利用した周知に努めました。	0	総務部	県民広聴室

施策NO.	具体的施策	事業名等	令和5年度実施事業等概要	事業費(千円)	担当部局等	担当課室
143	⑤電子調達システム(電子入札※、電子納品)を導入・活用し、入札手続きの利便性と調達過程の透明性を高めます。	電子入札・電子閲覧推進事業	電子閲覧は全件、電子入札は農林水産部、土木部、警察本部会計課、企業局、教育庁(本庁)、総務部施設管理課及び生活環境部自然保護課が発注する工事、測量等について引き続き全件実施しました。	5,441	総務部	入札監理課
		(令和5年度実施なし)			農林水産部	
		(令和5年度実施なし)			土木部	
			入札手続きの透明性及び公正性を高めるとともに行政サービスの向上のため、引き続き物品等の調達において条件付一般競争入札の電子入札を実施しました。	512	出納局	入札用度課
144	⑥県税等の電子申告、納付方法の多様化などによる利便性の向上と県民負担の軽減を図ります。	収納業務委託事業 (コンビニ収納委託事業の一部)	○コンビニエンスストア収納等の通年化 自動車税種別割について、これまで利用期間が限定されていたコンビニエンスストアでの納付が、令和5年度から通年で可能となりました。また、クレジットカード、キャッシュレス決済アプリでの納付も利用期間が限定されていましたが、地方税共通納税システムの導入により、令和5年度から通年で可能となりました。 ○利用実績 コンビニ：398,999件 クレジットカード：30,748件 キャッシュレス決済アプリ：33,421件	24,535	総務部	税務課
		地方税の電子化事業 (地方税の電子申告システム導入事業)	○eLTAXを利用した電子申告の推進 法人三税及び金融所得三税について、eLTAXを利用した電子申告と電子納税(インターネットバンキングによる納付など)を導入しており、令和5年度も利用の推進を図ってまいりました。 また、令和5年10月からの県たばこ税及びゴルフ場利用税の電子申告・電子納税の導入を行いました。	42,827	総務部	税務システム課
145	⑦インターネットを活用した電子申請システムや施設予約システム、申請書類等ダウンロードサービスを運用するなど、ICTの利活用の推進による行政手続きの迅速化を促進します。	オールふくしまスマートシティ推進事業 申請・届出オンライン化事業	県内の市町村と共同で申請・届出オンラインシステム等を運用し、県民の利便性の向上と業務効率化を図りました。 また、県と市町村が共同で利用する「行政手続オンライン申請サービス」を新たに構築しました。 利用件数 申請・届出オンラインシステム 294,967件 施設予約システム 4,746件	40,364,866	企画調整部	デジタル変革課

(d) その他

施策NO.	具体的施策	事業名等	令和5年度実施事業等概要	事業費(千円)	担当部局等	担当課室
146	①コラッセふくしま2階に開設している「経営支援プラザ」では、中小企業が直面する課題の解決やユニバーサルデザインの導入を支援します。	福島県経営支援プラザ等運営事業	コラッセふくしま内に開設した中小企業支援の全県拠点である福島県経営支援プラザにおいて、中小企業が直面する様々な経営課題に対し、関係支援機関との連携による支援を行いました。 経営相談件数：759件 専門家派遣件数：148件	109,247	商工労働部	経営金融課
147	②商店、ホテルなど、サービス関連事業者を対象とした研修会を支援・実施します。	(令和5年度実施なし)			商工労働部	商業まちづくり課